

# 河内長野市財政白書

～平成27年度（2015年度）決算版～



平成29年（2017年）3月



大阪府 河内長野市

この冊子は、原則として総務省が毎年度実施する地方財政状況調査に基づく普通会計の決算数値を用いて作成しています。

普通会計とは、各地方公共団体によって会計の範囲等が異なるため、他団体と比較できるように全地方公共団体で同一の基準で統計処理された会計のことです。

河内長野市の平成27年度の普通会計は、主に一般会計と土地取得特別会計、部落有財産特別会計、下水道事業特別会計のうち公共下水道終末処理施設に係る事業費を合算し、各会計間の重複経費を控除したものとなります。

## 目次

はじめに	1
① 収支の状況について	3
② 歳入の状況について	5
③ 市税の状況について	7
④ 地方交付税の状況について	10
⑤ 目的別歳出と性質別歳出について	14
⑥ 人件費の状況について	20
⑦ 公債費の状況について	24
⑧ 経常収支比率の状況について	26
⑨ 経常収支比率の推移について	27
⑩ 基金の状況について	30
⑪ 健全化判断比率の状況について	33

## 《資料編》

財政データ	37
参考資料	53
財政用語の解説	56

## はじめに

本市は、人口減少や少子高齢化が大きな課題となる中、将来都市像である（人・自然・歴史・文化輝くふれあいと創造のまち 河内長野）の実現に向けて取り組んでいます。また、資源を活かして工夫を重ね、新たな価値を創造するまちを「スマートシティー」と位置付け、「スマート」をキーワードに定住人口の維持を目的とした「スマートライフ」、交流人口の増加を目指した「スマートツーリズム」、行政改革の推進を目指した「スマートガバメント」を三つの柱として、人々に「選ばれる」まちづくりを推進しています。

平成27年度は、子育て世代の医療費負担を軽減することにより、安心して子どもを産み育てることのできる環境を整えるため、平成27年4月診療分から、子どもの通院医療費の助成対象を小学6年生から中学3年生まで引き上げました。また、地産地消の推進・交流型農業の展開・農商工連携等の視点から、「奥河内くろまろの郷」を平成27年7月に地域活性化の拠点としてグランドオープンしました。加えて、建物の老朽化の進行や、近年の葬儀のあり方の多様化などに対応するため、平成27年7月から新市営斎場の建替工事を実施しました。

一方、平成27年度の決算は、市税において、税制改正などに伴う法人市民税の減収や3年に一度の評価替えに伴う家屋に係る固定資産税の減収があったものの、嘱託職員数の見直しや委託料・補助金の適正化など、さまざまな歳出抑制に取り組んだことにより、財政調整基金の取り崩しを行わず黒字を確保することができました。しかし、財政構造の弾力化を示す経常収支比率は96.4%となり、前年度と比べ7.5ポイント改善したものの、大阪府内都市平均や類似団体平均と比較すると依然として高い水準で推移しており、財政構造が硬直化した状態が続いています。

本市では、今後も引き続き人口減少や人口構造の変化などによる市税の減少が予想される一方で高齢化による社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化対策関係経費の増加が見込まれます。このような厳しい状況の中で、財政収支を踏まえた施策・事業の選択と集中による財政基盤の確立がより一層必要となっています。そのために、定住・転入の促進や産業振興等により、さらなる歳入の増加に努めます。歳出面では引き続き、効率的・効果的な行政運営に努めるとともに既存施策・事業を見直し、限られた財源の範囲内における選択と集中によって、新たな住民ニーズに対応した施策や事業に組み換えていくことで河内長野市の発展に向けたまちづくりを展開していきます。

次代を担う子どもたちに負担を先送りすることなく、さまざまな環境の変化に対応できる財政基盤の構築と健全な財政運営を確立するためには、市民の皆様のご理解が不可欠です。この「財政白書」では、当市の財政状況を市民の皆様にお知らせすることで、財政の健全化に向けた取り組みについて、一層のご理解を賜りたいと考えています。

なお、専門用語の使用はなるべく避けるようにしましたが、本文中、やむなく使用し

ているところもございます。そのため、市民の皆様が本書をお読みいただく際の一助にと、巻末に用語集を掲載しましたので、ご活用ください。

## 1 収支の状況について

本市の財政状況について、近年の歳入面の傾向は、人口減少及び高齢化に伴う働く世代の減少による個人市民税の減少や、地価下落の影響による固定資産税の減少など、市税は減少している状況であり、当市財政に対して非常に大きな影響を与えています。

また、地方交付税は地方財政計画において、社会保障関係費の自然増や地域経済の基盤強化などに対応することを含め、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額が確保されていること、また、本市の市税が減少していることなどにより、増加傾向にあります。

一方、歳出面の傾向を見てみますと、高齢化の影響により、障がい者福祉関係に係る扶助費の増加、高齢化を背景とした介護保険特別会計繰出金及び後期高齢者医療療養給付費負担金等が年々増加している状況です。また、今後においては、人口増加期に建設された公共施設の老朽化が進み、その更新費用が膨大なものになることが予想されています。

このような状況の中で、嘱託職員数の見直しや委託料・補助金の適正化など、さまざまな歳出抑制に取り組んだことにより、財政調整基金の取り崩しを行わず黒字を確保することができました。

### ◆収支の状況

(単位 百万円)

	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 A - B = C	翌年度 繰越財源 D	実質収支 C - D	財政調整 基金 とりくずし
平成23年度	34,470	34,348	122	101	21	0
平成24年度	32,753	32,647	106	94	12	150
平成25年度	35,169	35,002	167	124	43	0
平成26年度	36,152	35,954	198	180	18	670
平成27年度	34,368	34,083	285	146	139	0

## 財政メモ



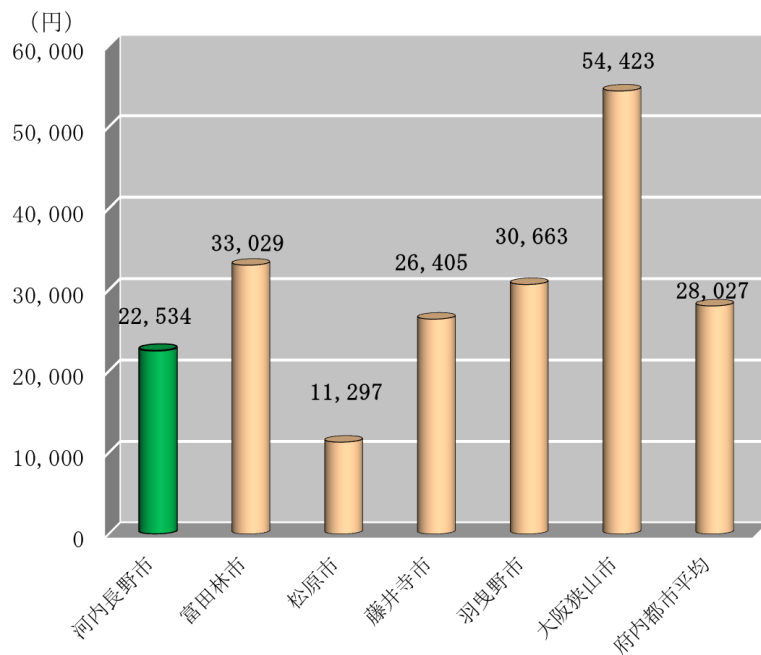
### 財政調整基金ってなに？



経済の不況等により大幅な税収減などに対応するため、年度間の財源の不均衡を調整し計画的な財政運営を行うための資金を積み立てる基金のことをいいます。

平成27年度末の河内長野市における人口一人当たりの財政調整基金残高は、22,534円となり、前年度の21,778円と比較すると、756円の増加となっており、他の都市と比較すると、府内都市平均、近隣市町村より低い状況です。

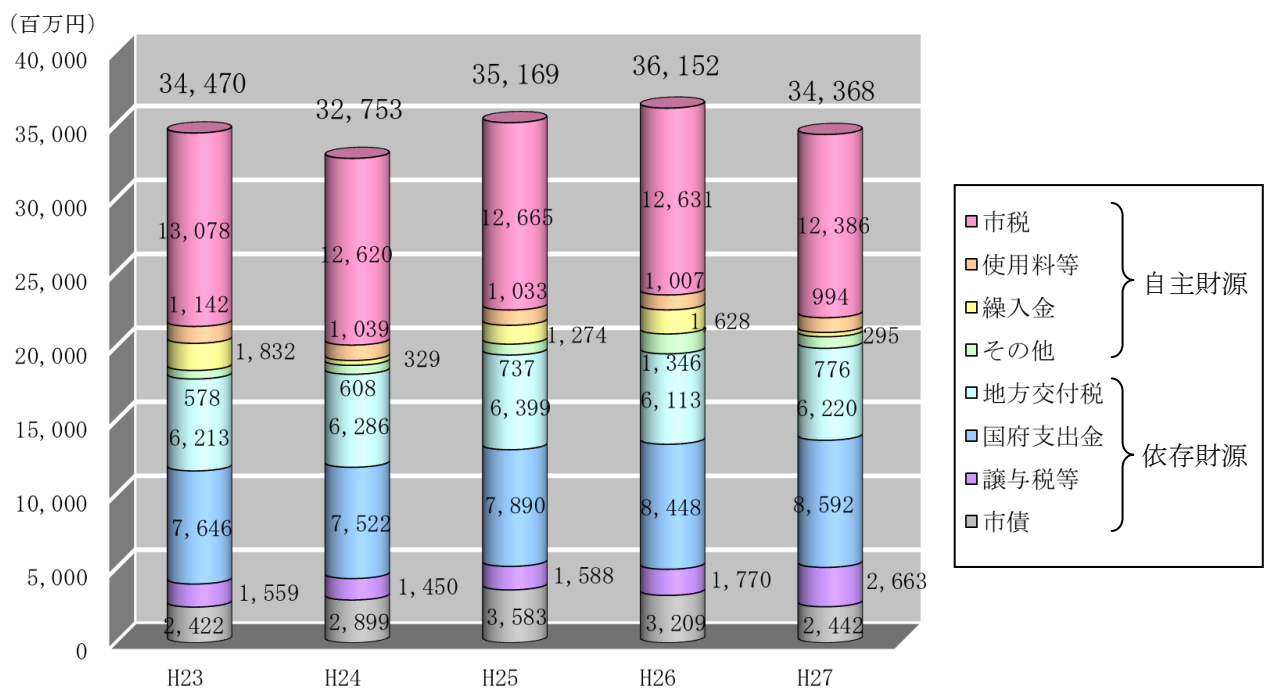
### ◆人口一人当たりの財政調整基金残高の比較



## 2 歳入の状況について

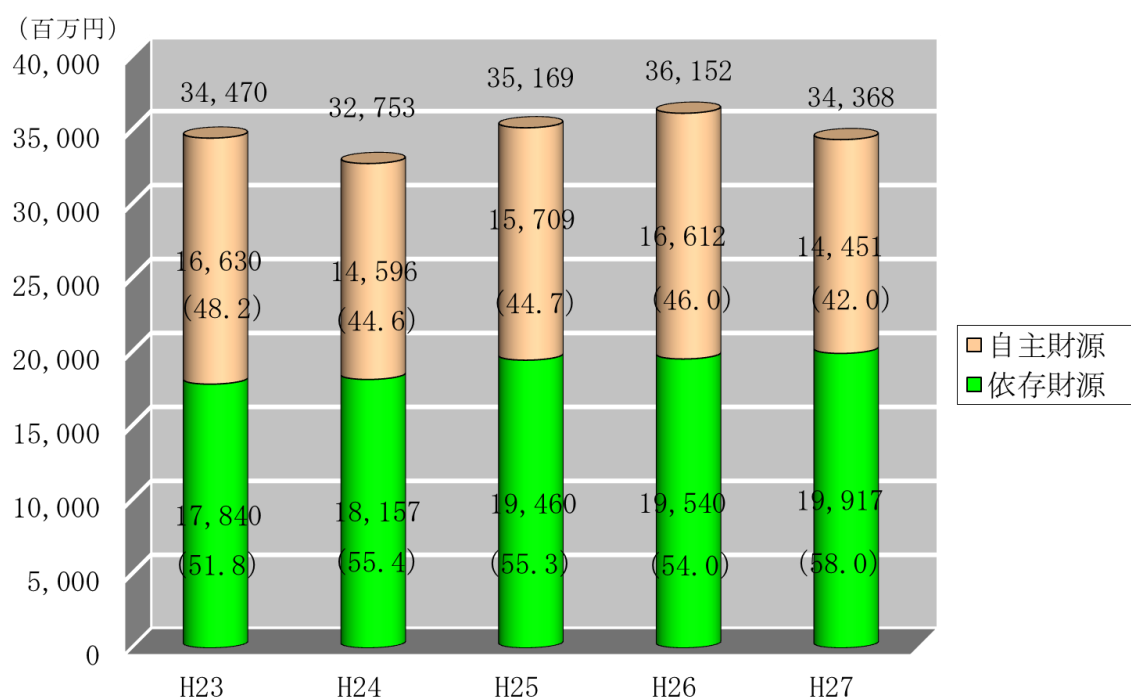
歳入の主なものには、市税・地方交付税・国庫支出金・府支出金・市債があり、平成27年度はこれらの5項目で歳入全体の約86.2%を占めています。また、これらの歳入は、市独自で確保できる収入である自主財源と、国や大阪府などから交付される収入や、市が発行する市債などの依存財源に大別することができます。

### ◆歳入の状況



自主財源では特に市税の減少が大きく影響し、平成23年度から平成27年度までの市税の減少額は、約6億9,200万円となっています。一方、依存財源については、地方交付税や国府支出金の割合が大きく、依存財源が約58.0%と前年度より4.0ポイント増加し、自主財源比率(🔍)は約42.0%となっており、依然として依存財源の割合のほうが高くなっています。

#### ◆自主財源、依存財源の状況



#### 財政メモ

##### 🔍 府内の都市の自主財源比率はどうなっているの？



河内長野市の自主財源比率は低下傾向にありますが、平成27年度の決算について大阪府内の都市(大阪市、堺市を除く)で比較すると31市中21番目となっています。また、自主財源比率が50%以上の都市は泉佐野市や摂津市など10市、50%に満たない都市は当市を含め21市となっており、それぞれ自主財源の確保が課題となっています。



### 3 市税の状況について

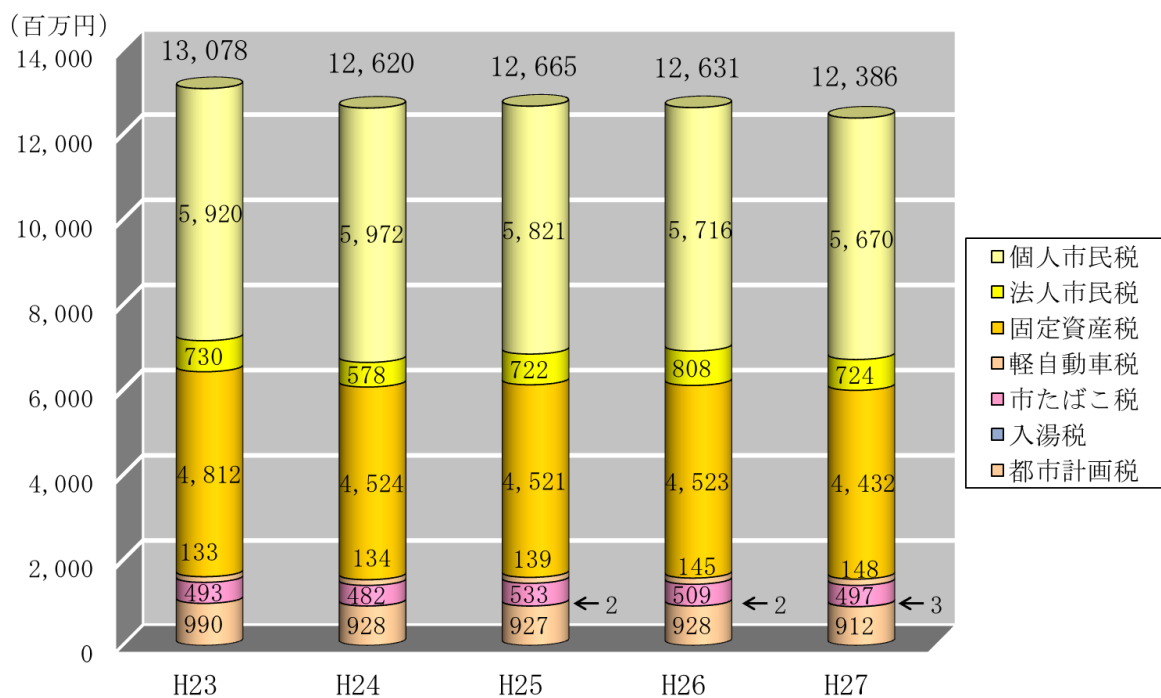
市税の主なものには、市民税、固定資産税、都市計画税があります。平成27年度はこの3税目で市税総額の約94.8%を占めており、市民税についてはそのうち約88.7%が個人市民税であることから、ベッドタウンとしての本市の特徴が構成比からもうかがわれます。

平成27年度の市税全体では、平成23年度と比較して約6億9,200万円減少しています。この主な要因は、人口減少及び高齢化に伴い個人市民税で約2億5,000万円減少したことや、土地や家屋に係る地価下落修正や評価替えの影響により固定資産税と都市計画税合計で約4億5,800万円減少したことなどが挙げられます。

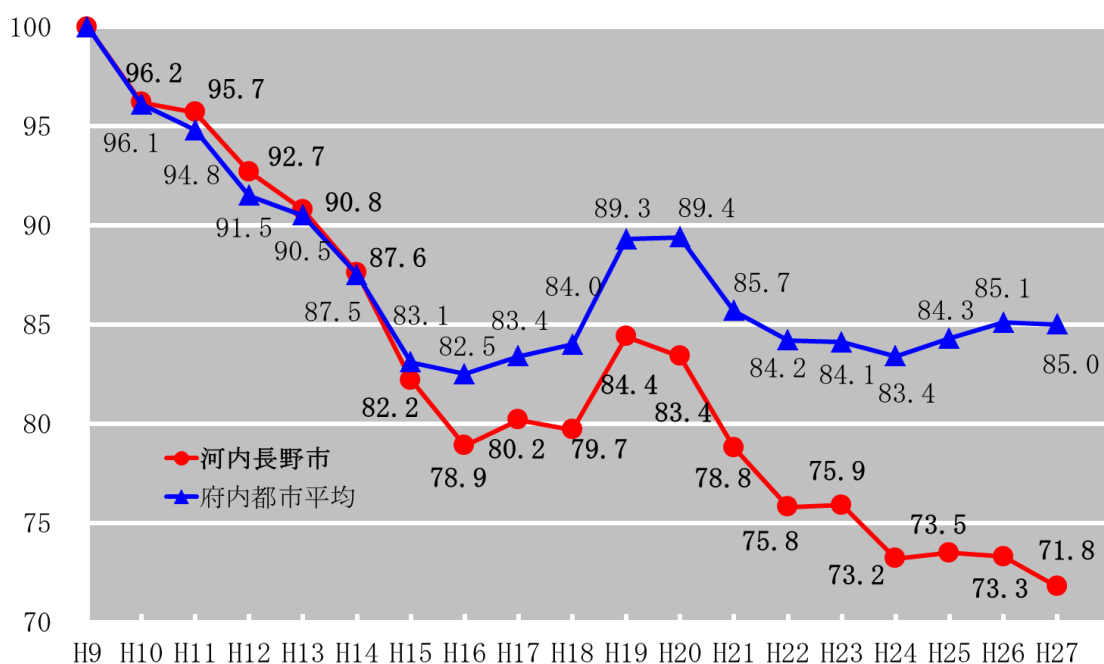
平成26年度との比較では、税制改正などに伴う法人市民税の減収や3年に一度の評価替えに伴う家屋に係る固定資産税の減収、納税義務者の所得減などの影響による所得割の減少など個人市民税の減少により、市税全体では約2億4,500万円減少しました。

また、市税のピーク時の平成9年度を100とした場合の市税の指数を見ると、平成15年度まで概ね府内都市平均と同程度の減少率で推移していましたが、平成16年度からは府内都市平均よりも減少率が大きくなっており、平成27年度は税収がピークを迎えた平成9年度と比較すると、約71.8%の水準まで落ち込み、金額にして約48億5,300万円も減少しています。( ? )

#### ◆市税の状況



◆平成9年度を100とした場合の市税の指数



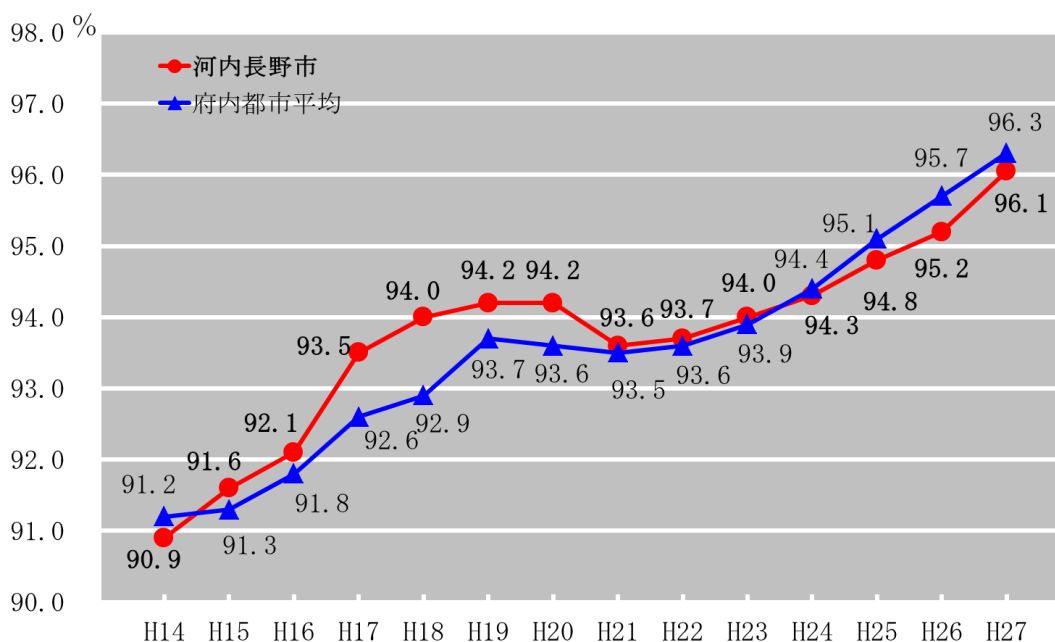
他の都市でも市税が減少しているの？



各都市の市税収入においても、本市と同様に減少傾向となっています。減少理由は各都市によって様々ですが、本市と同様に人口減少等が影響しているものと考えられます。その減少幅について、三位一体改革に伴う税源移譲が実施された平成19年度と比較すると、本市では約21億6,800万円、富田林市では約12億3,600万円、松原市約9億4,100万円、藤井寺市約4億6,500万円、羽曳野市約12億7,700万円、大阪狭山市約7億3,900万円となっており、本市の減少幅が一番大きいことが分かります。

次に、市税について、課税した額に対する収入額の割合を示す徴収率（？）の状況ですが、平成14年度以降、徴収強化の取り組みを実施したことによって上昇し、平成21年度に若干の落ち込みが見られるものの、平成27年度は前年度より0.9ポイント上昇し、96.1%となりました。また、府内都市平均との徴収率の比較をしてみると、平成15年度以降は府内都市平均を上回っている状況でしたが、他都市でも徴収強化の取り組みがなされていることから、平成24年度には府内都市平均を下回り、平成27年度においては府内都市平均を0.2ポイント下回る結果となりました。

◆市税徴収率の推移（現年課税分、滞納繰越分の合計）



財政メモ



徴収率が1.0ポイント上昇すればいくらかの金額になるの？



平成27年度の河内長野市の市税の課税額の合計は約128億9,500万円で、収入額は約123億8,600万円になりましたので、平成27年度の徴収率は96.1%となっています。

ここで、徴収強化の取り組みによる収入額への影響を見てみますと、仮に徴収率が1.0ポイント高かったとすると、収入額は約125億2,100万円となり、その増加額は約1億3,500万円にもなります。このように、徴収強化の取り組みによって市財政に与える影響は非常に大きなものとなっておりますので、今後も徴収率向上にむけて着実に取り組んでいかなければなりません。

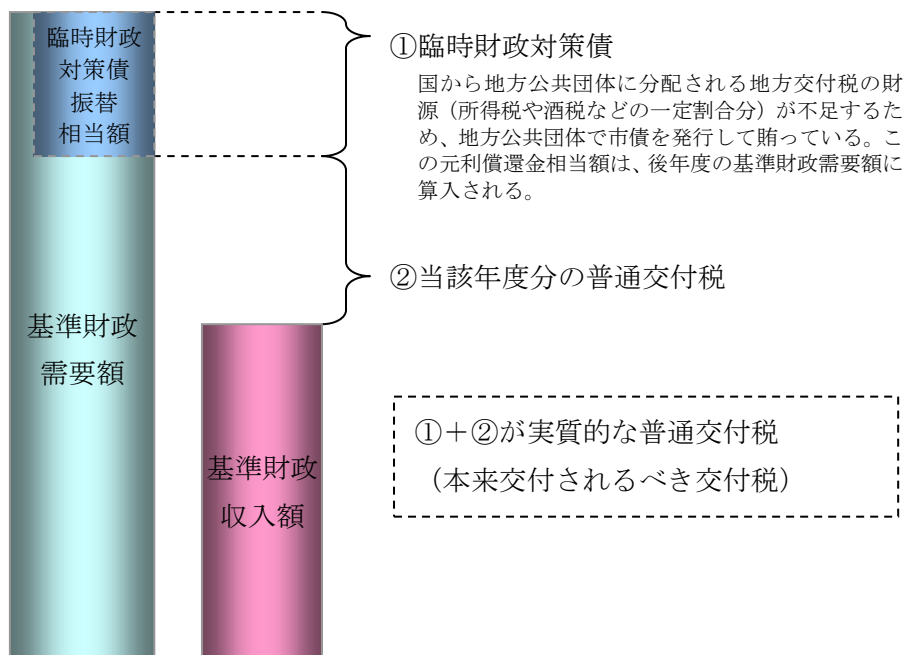
#### 4 地方交付税の状況について

地方交付税とは、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を地方公共団体に交付することによって税源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるように財源を保障するための地方共有の固有財源のことをいいます。

この地方交付税には2種類あり、ひとつは、標準的な行政水準を確保するための経費（基準財政需要額）と標準的な税率を適用することで見込まれる税収額（基準財政収入額）の差額が交付される普通交付税（地方交付税総額の94%）であり、もうひとつは、災害などの特別な事情により交付される特別交付税（地方交付税総額の6%）です。


普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回るときに交付され、基準財政収入額の方が大きい場合には、交付されません。大阪府内の都市について、平成27年度の普通交付税の交付状況を見てみると、府内31都市全ての団体が交付団体となっています。

#### 【普通交付税の算定の仕組み】



地方財政計画においては、社会保障の充実分等を含め、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、前年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講じることとされました。本市においては、基準財政需要額（臨時財政対策債振替前）が約1億9,700万円増加し、基準財政収入額が約3億8,000万円増加しました。その結果、普通交付税が約1億900万円増加し、臨時財政対策債発行可能額が約2億5,400万円減少しました。

主な増減要因として、基準財政需要額については、平成7年度債、平成8年度債の償還終了による減税補てん債償還費の減少などにより公債費が約2億4,700万円、事業費補正の減少により約1億2,900万円の減少があったものの、人口減少等特別対策事業費の新設により約4億4,000万円の増加、地域の元気創造事業費が約6,000万円増加したため、合計で約1億9,700万円増加しました。一方の基準財政収入額においては、評価替えに伴う家屋に係る固定資産税の減収により約1億円、人口減少や人口構造の変化などによる市税の所得割が約7,100万円減少したものの、消費税率の引き上げなどにより地方消費税交付金が約5億9,700万円増加したため、合計で約3億8,000万円の増加となっております。

また、財政力指数（）は、リーマンショックの影響により景気が冷え込み平成21年度以降低下傾向でしたが、平成26年度に6年ぶりの増加（微増）となり、平成27年度においては横ばいで推移しました。しかしながら、人口減少や高齢化により財政力指数が低下していく傾向は変わらず、市独自の施策を実施する余裕が徐々になくなることの意味しており、本市の財政運営は年々厳しい状況となっております。

#### ◆普通交付税の状況

（単位 百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基準財政需要額 A	18,210	18,237	18,323	18,203	18,400
うち臨時財政対策債振替え額 B	1,913	1,951	2,040	1,884	1,630
振替後基準財政需要額 (A - B) C	16,297	16,286	16,283	16,319	16,770
基準財政収入額 D	10,331	10,253	10,104	10,380	10,760
錯誤等 E	0	7	-9	-38	0
普通交付税 (C - D + E)	5,966	6,040	6,170	5,901	6,010
財政力指数 (3ヵ年平均)	0.66	0.63	0.63	0.63	0.63

## 財政メモ



### 財政力指数ってなに？

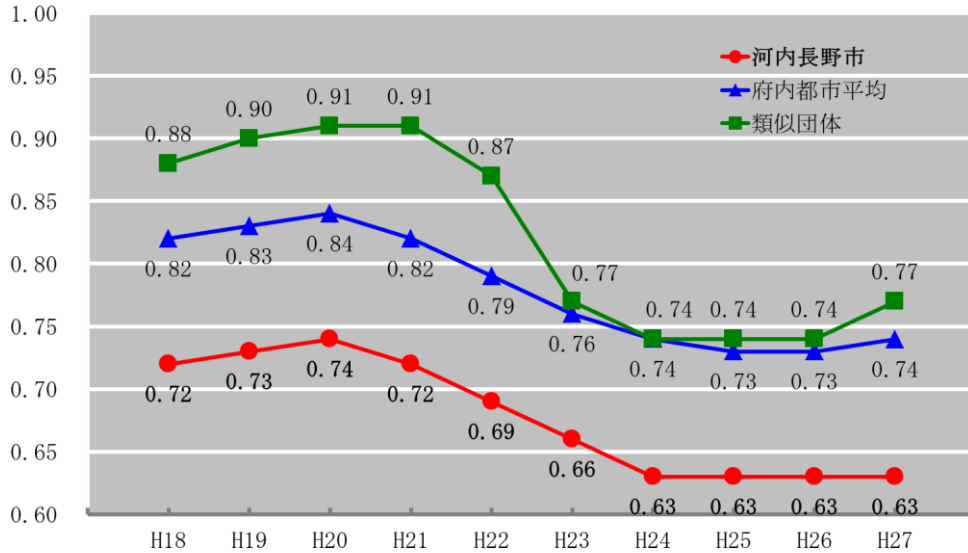
### 河内長野市は他市と比べてどうなの？



財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を測る指標のことをいい、その算出方法は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値により求められます。平成27年度について具体的に見てみると、平成25年度における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値は0.62、平成26年度は0.64、平成27年度は0.64となり、これら3年間の平均値が財政力指数ですので、平成27年度における財政力指数は「0.63」となります。

財政力指数について類似団体及び府内都市平均との比較を見てみると、指数の推移はほぼ同じ増減傾向を示しておりますが、類似団体及び府内都市平均より下回る結果となっています。

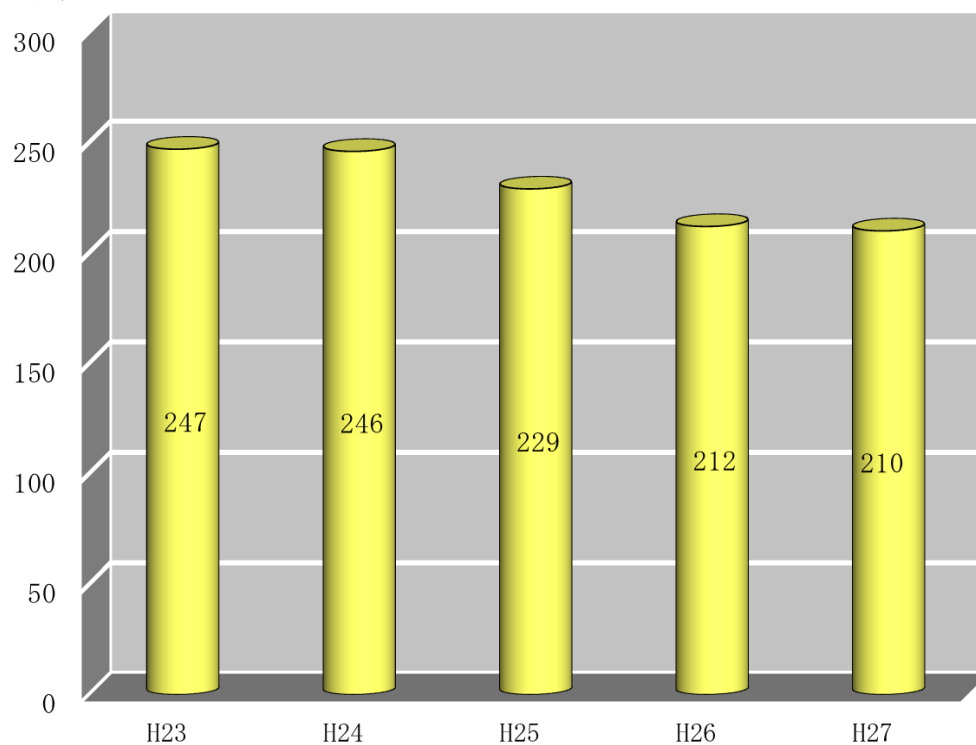
### ◆財政力指数の推移



本市の特別交付税は、平成23年度以降、東日本大震災へ対応するため、通常分の特別交付税交付総額が減少したことなどにより、本市の交付額は減少傾向となっています。

◆特別交付税の状況

(百万円)



## 5 目的別歳出と性質別歳出について

歳出は、例えば福祉や教育にどのくらい使われたかなど行政目的ごとに区別される目的別歳出と、人件費や扶助費にどのくらい使われたかなど経済的性質ごとに区別される性質別歳出の2通りの視点で分析されます。

まず、目的別歳出の構成比を見てみますと、生活保護費や児童手当などが含まれる民生費が毎年一番大きな比率を占めています。続いて衛生費、総務費、教育費、公債費が比較的大きな比率となっています。平成27年度の主な目的別歳出の状況は以下のとおりです。

【民生費】(44.2%) ※ ( ) 内の数値は構成比 (以下同じ)

公定価格や保育所定員の増加に伴う保育所給付費の増加や、国民健康保険への財政支援の拡充を反映した制度改正に伴う保険基盤安定制度繰出金の増加及び高齢化に伴う障がい者福祉扶助費の増加などにより、前年度に比べて約5億9,600万円増加しています。

【衛生費】(11.4%)

市営斎場建替事業が増加したことなどにより、前年度に比べて約2億2,400万円増加しています。

【総務費】(11.3%)

平成26年度に生活保護費不正支出等損害賠償金を財政調整基金に積立てた影響及び住民情報システムの更新完了などにより、前年度と比べ約7億4,500万円減少しています。

【教育費】(9.3%)

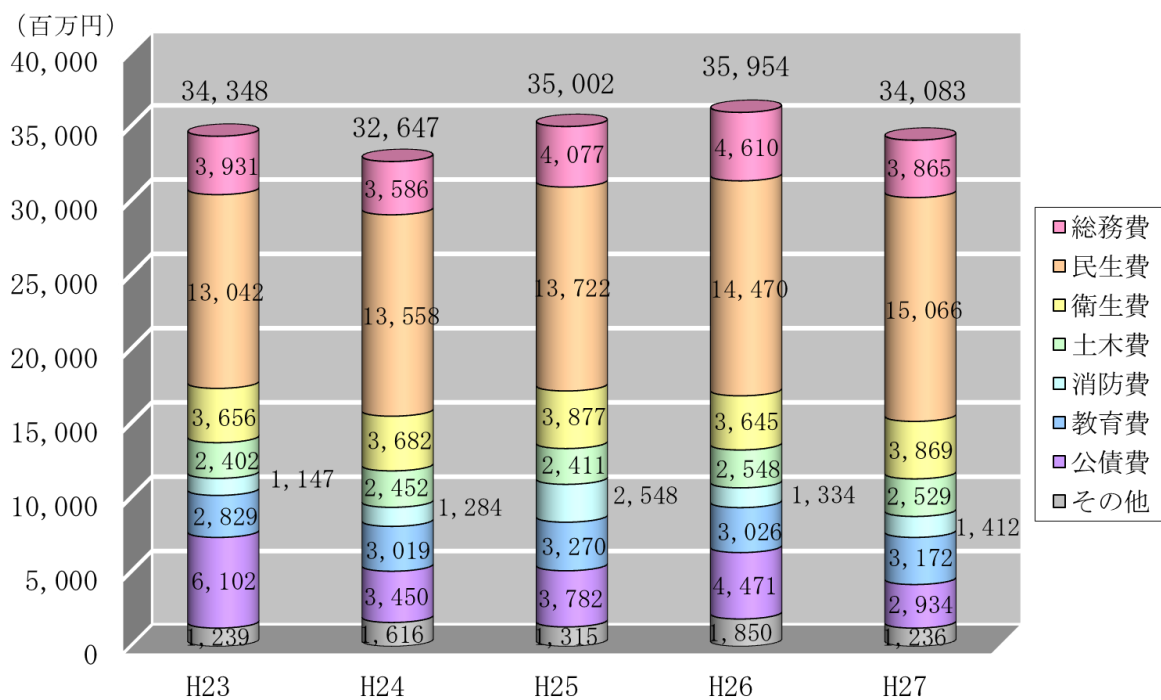
下里人工芝球技場整備工事などにより、前年度と比べ約1億4,600万円増加しています。

【公債費】(8.6%)

平成19年度に土地取得特別会計において土地を先行取得する際に借入れた地方債を、平成26年度の一般会計による買戻しに併せて償還した影響などにより、前年度に比べ約15億3,700万円減少しています。



◆目的別歳出の状況



次に性質別歳出ですが、性質別経費は人件費、扶助費、公債費の「義務的経費」、普通建設事業費などの「投資的経費」、物件費、繰出金などの「その他経費」に分別されます。

性質別歳出について構成比を見てみますと、生活保護費や児童手当などが含まれる扶助費が毎年一番大きな比率を占め、人件費や公債費を含めた「義務的経費」が歳出総額の54.0%を占めています。また、「その他経費」の中では物件費や繰出金が大きな比率を占めています。平成27年度の主な性質別歳出の状況は以下のとおりです。

**【扶助費（義務的経費）】（27.0%） ※（ ）内の数値は構成比（以下同じ）**

高齢化に伴う障がい者福祉扶助費の増加や、公定価格や保育所定員の増加に伴う保育推進事業に係る保育所給付費の増加により前年度と比べて、約5億7,900万円増加しています。

**【人件費（義務的経費）】（18.4%）**

国勢調査などに伴う委員報酬の増加などにより、前年度から約300万円増加しています。

**【繰出金（その他経費）】（14.6%）**

国民健康保険への財政支援の拡充を反映した制度改正に伴う保険基盤安定制度繰出金の増加等により前年度より約2億6,500万円増加しています。

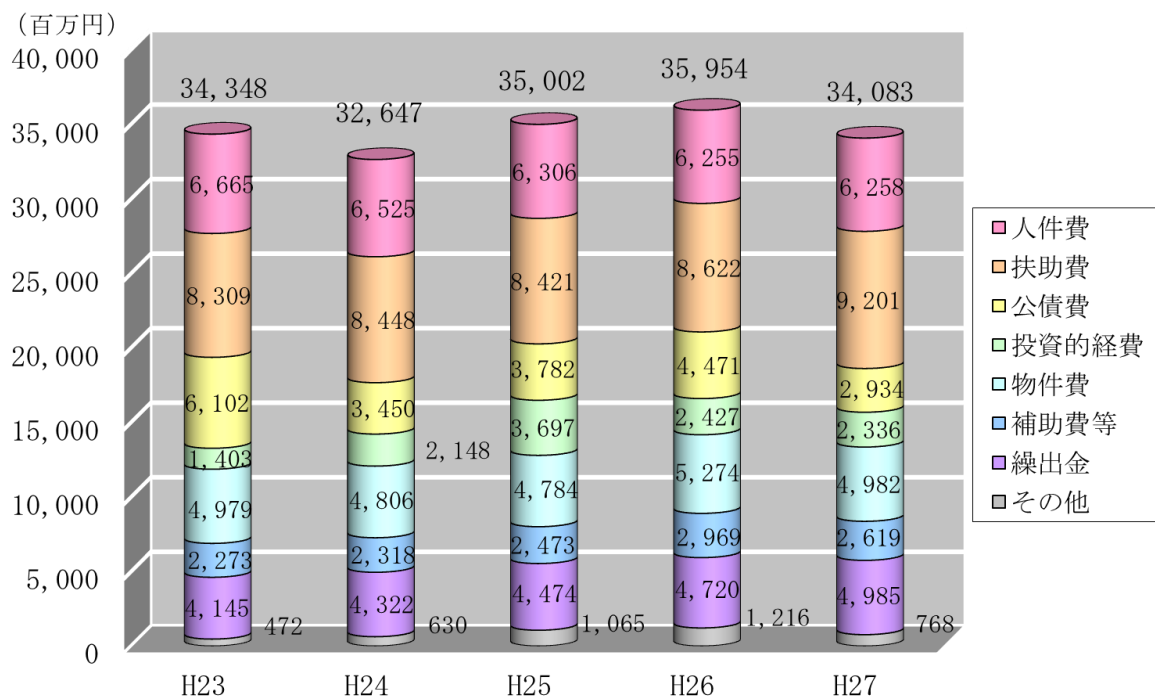
**【物件費（その他経費）】（14.6%）**

住民情報システムの更新完了や学校給食推進事業に係る調理業務等委託料の経費見直しなどにより、前年度と比べ約2億9,200万円減少しています。

**【公債費（義務的経費）】（8.6%）**

平成19年度に土地取得特別会計において土地を先行取得する際に借入れた地方債を、平成26年度の一般会計による買戻しに併せて償還した影響などにより、前年度に比べ約15億3,700万円減少しています。

◆性質別歳出の状況

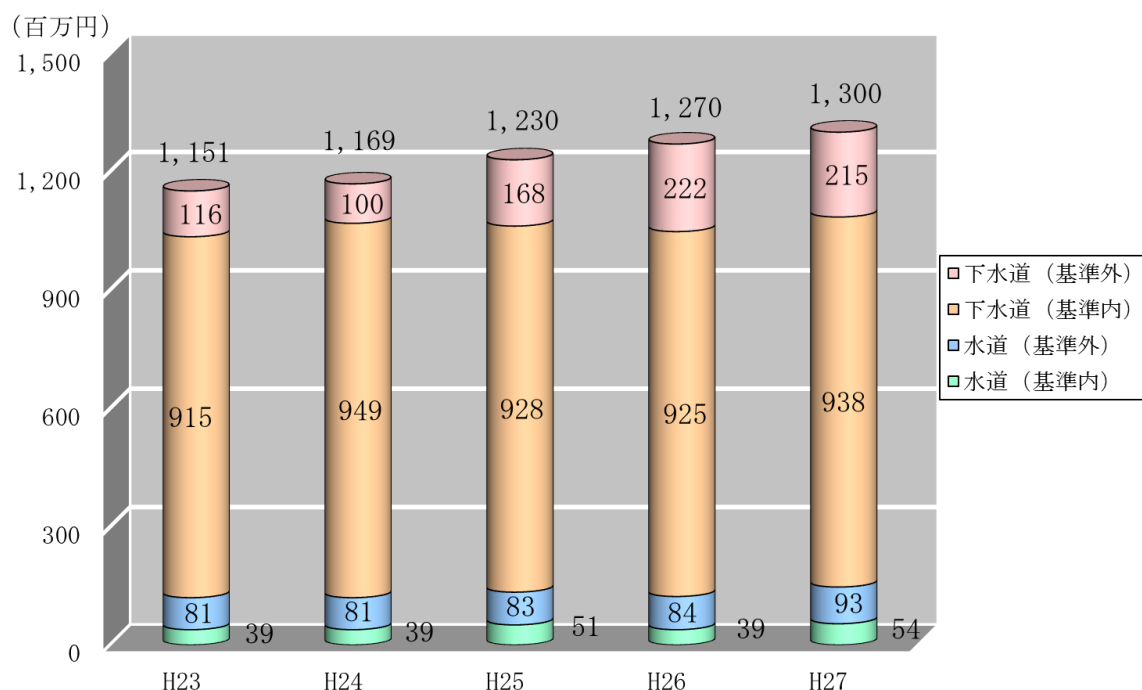


特別会計（？）は、原則として独立採算制により運営することとされていますが、各特別会計の経費の性質によって保険料や使用料など特定の収入を充てることが適当でない経費は、市税などを原資とする一般会計からの繰出金にて負担することとされています。どのような経費を一般会計から繰出金として支出するかは、毎年、総務省から示される繰出基準によって定められており、基準に基づく繰出金を「基準内繰出金」、基準に定められていない繰出金を「基準外繰出金」と言います。

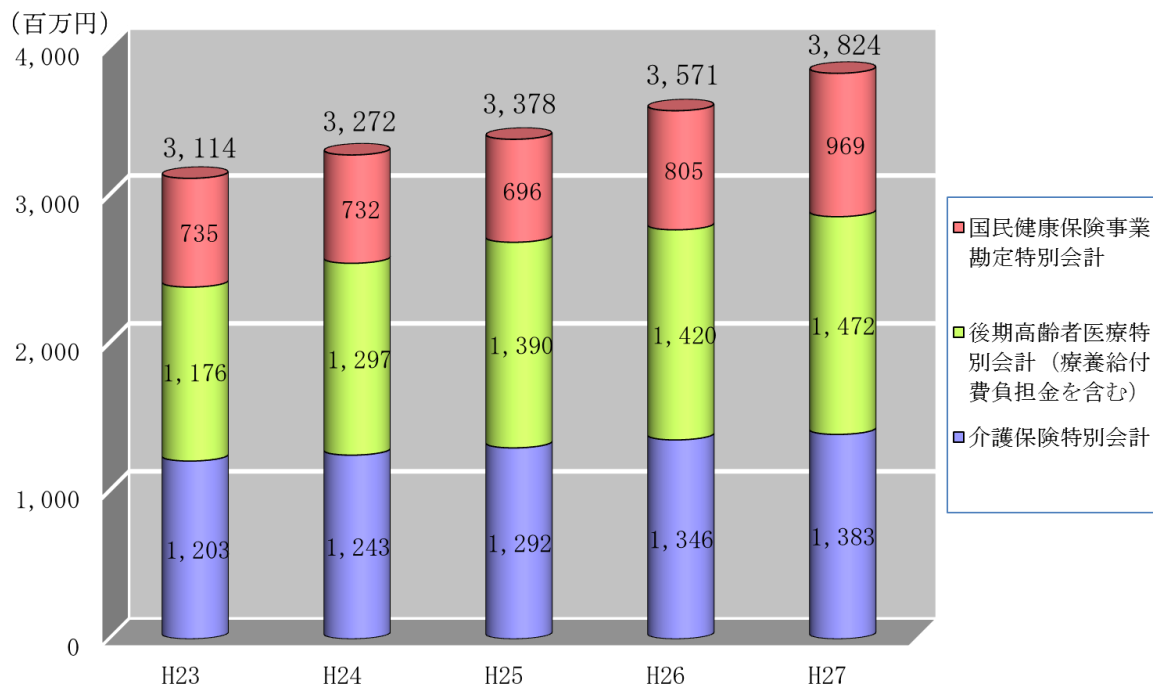
下水道事業特別会計及び水道事業会計の状況を見ても、水道事業会計への繰出金では、基準内において消火栓設置に係る経費が増加し、また基準外においては統合水道に係る元金償還が増加しています。下水道事業特別会計に対する繰出金では、基準内において流域下水道建設費等が増加し、また基準外においては浄化槽に係る建設改良費が減少しています。

下水道事業特別会計及び水道事業会計を除く特別会計への繰出金については、国民健康保険事業勘定特別会計への繰出金において、財政支援の拡充を反映した制度改正によって、大幅に増加しています。また高齢化の影響などによって介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が毎年大幅に増加しています。

#### ◆下水道事業特別会計及び水道事業会計への繰出金の状況



◆特別会計（下水道事業特別会計及び水道事業会計を除く）への繰出金の状況



財政メモ



河内長野市の特別会計はいくつあるの？



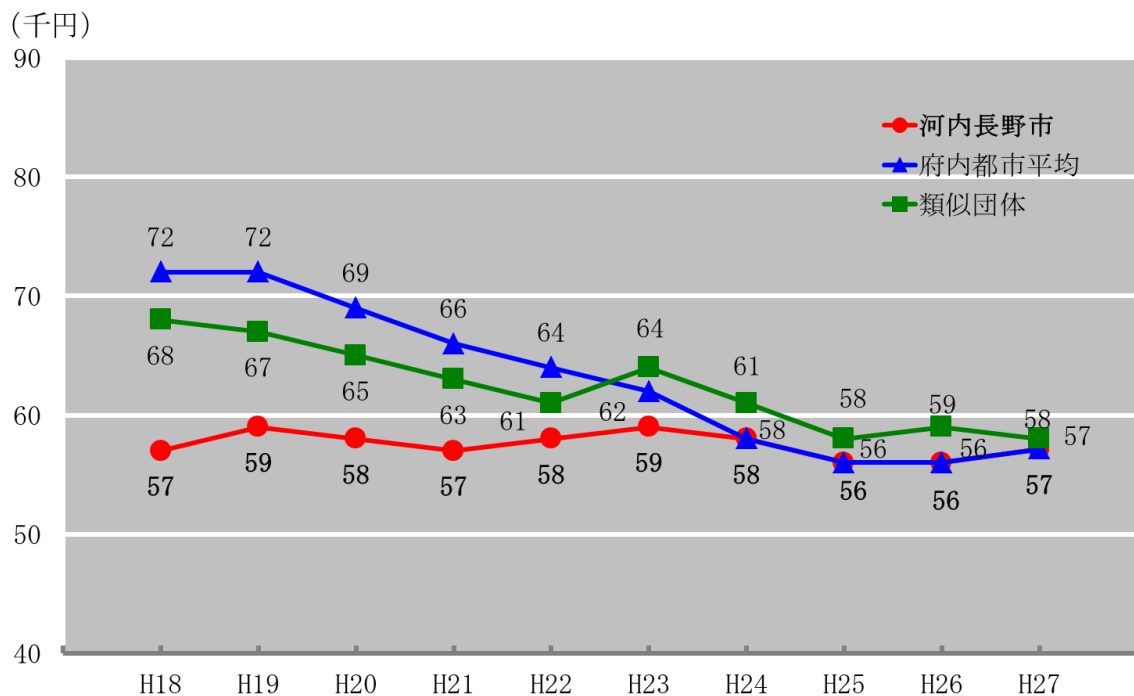
河内長野市では市民サービスを基本とする一般会計とは別に、特定事業を区別して別個に処理するために、①国民健康保険事業勘定特別会計、②土地取得特別会計、③部落有財産特別会計、④下水道事業特別会計、⑤介護保険特別会計、⑥後期高齢者医療特別会計と公営企業として水道事業会計を設けていますので、全部で7つあります。（※平成28年度より下水道事業特別会計は公営企業へ移行。）

なお、他の市町村との比較を行うための統計調査上の会計区分である普通会計には、一般会計と土地取得特別会計、部落有財産特別会計と下水道事業特別会計の一部が含まれます。

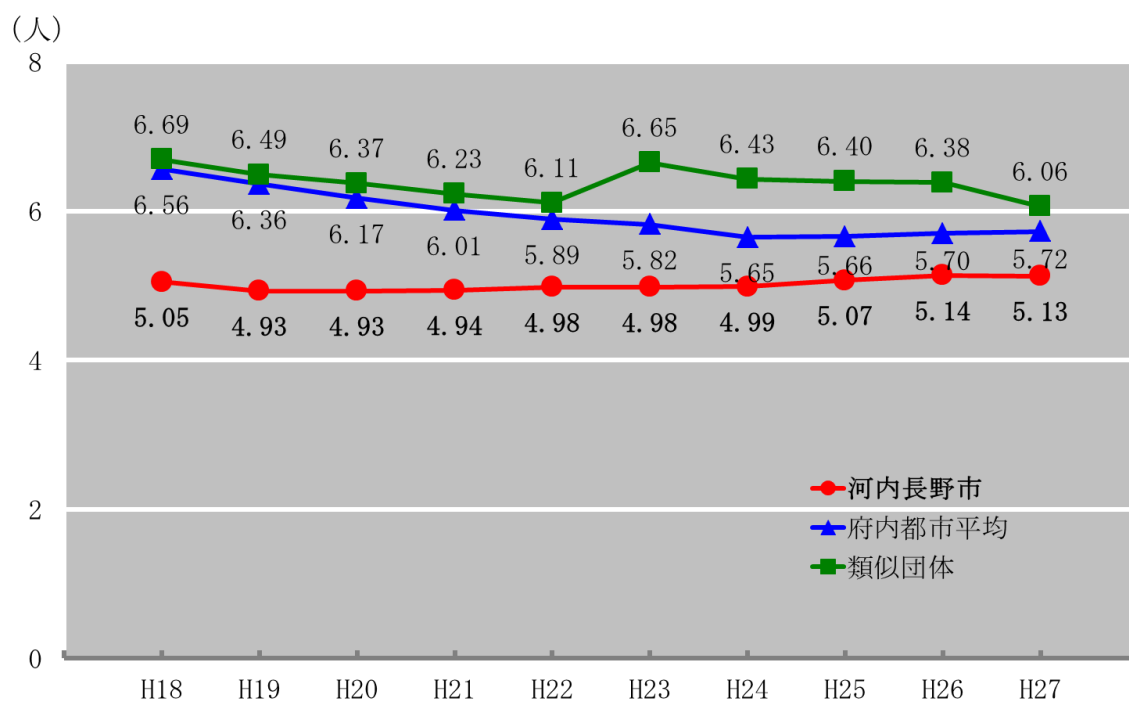
## 6 人件費の状況について

本市における人件費の状況について、人口一人当たりの人件費や人口千人当たりの職員数を見ますと、府内都市平均及び類似団体と比べて低い水準にありました。これは、本市が過去から外部委託を積極的に行うことにより、職員数が他市に比べ相対的に少ないためです。しかし、近年、他市においても退職職員の不補充や外部委託を推進するなど、人件費の抑制の取り組みが進められているため、近年は同水準で推移しており、平成27年度では府内都市平均の人口一人あたり人件費57,175円に対して、河内長野市では57,129円となりました（ ? ）。

### ◆人口一人当たりの人件費の状況

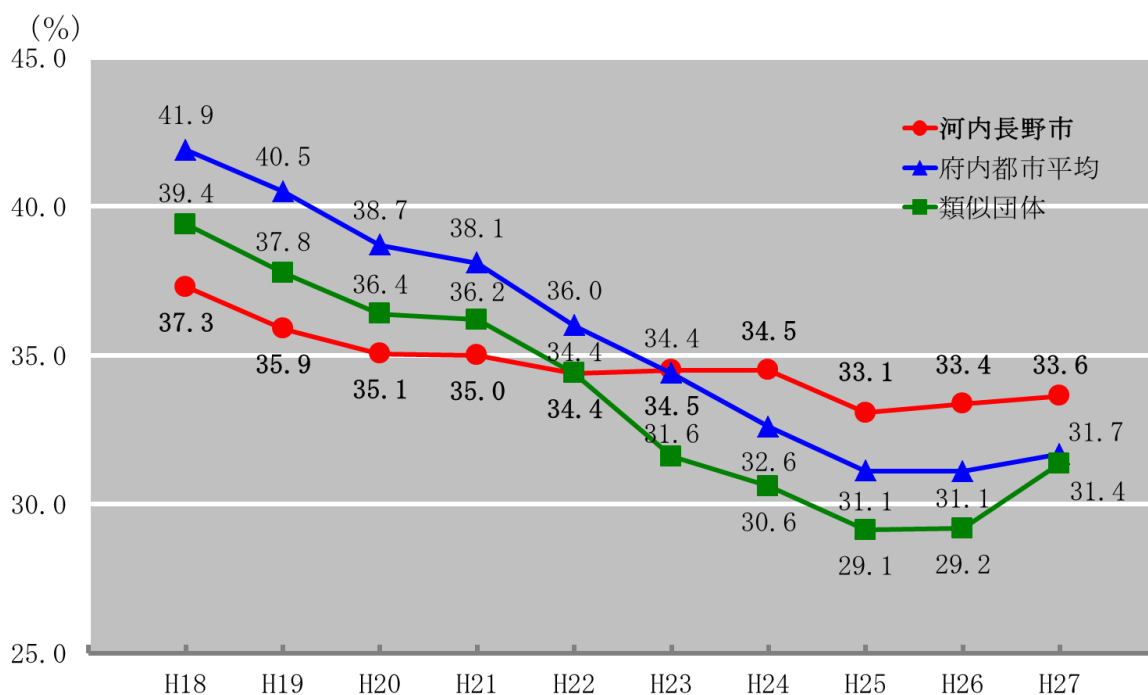


◆人口千人当たりの職員数の状況



また一方で、地方税と地方交付税の合算額に占める人件費の割合を見てみますと、平成22年度までは減少傾向で推移していました。しかし、昨今では、他の都市と比べ本市の地方税の落ち込みが激しいことや府内都市平均や類似団体においてそれぞれ人件費削減の取り組みが進められていることから、府内都市平均及び類似団体と比べても高い比率となりました。

◆人件費の構成比率





## 財政メモ



具体的に人件費ってどのようなものがあるの？



人件費の内訳で経常的なものとして、議員報酬手当、委員等報酬、特別職の給与、職員給などに大別されます。

このうち議員報酬手当、委員等報酬、特別職の給与において府内都市平均の人口一人当たりの金額を上回っており、特に委員等報酬に含まれる嘱託員報酬については、府内都市平均を倍近くも上回る状況となっています。

### ◆人口一人当たりの人件費内訳

(単位：円)

人件費		議員報酬	嘱託員報酬	特別職	職員給
河内長野市	57,129	1,562	7,553	469	33,364
府内都市平均	57,175	1,337	4,099	326	37,461

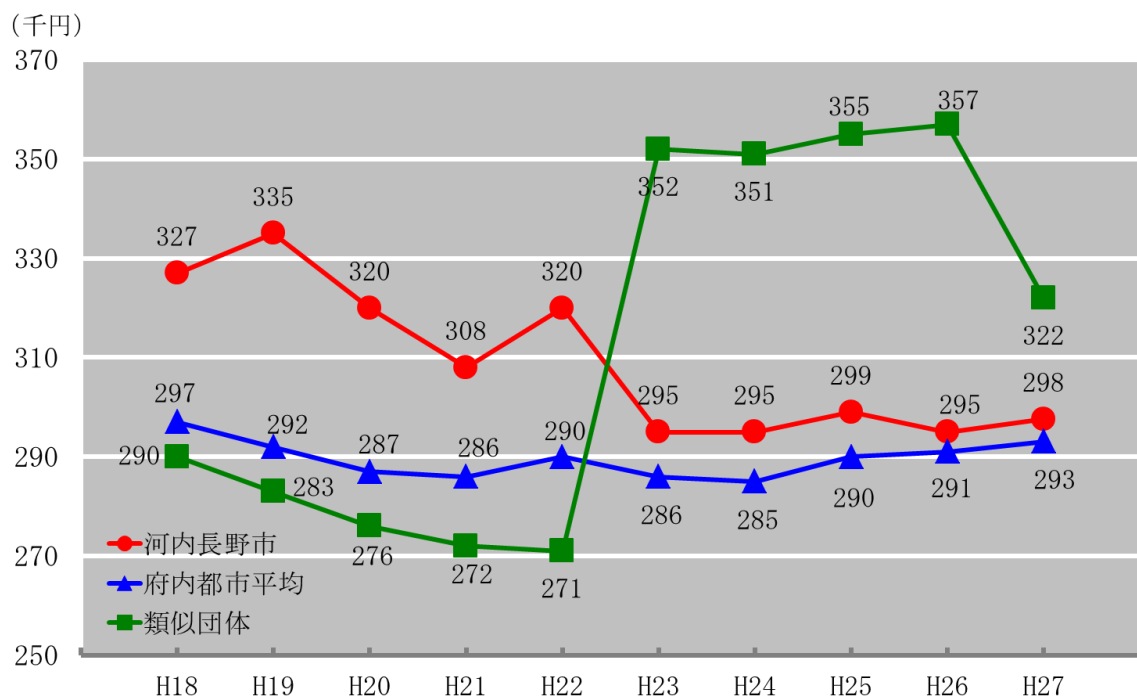
## 7 公債費の状況について

公債費とは、過去の建設事業の財源として発行した市債（？）や、臨時財政対策債などの市債の元金及び利子を償還するための費用のことをいいます。平成27年度においては、土地取得特別会計において平成19年度に土地を先行取得した際に借り入れた地方債を前年度に償還したことの影響などがあったことにより、前年度に比べ約15億3,700万円減少しています。

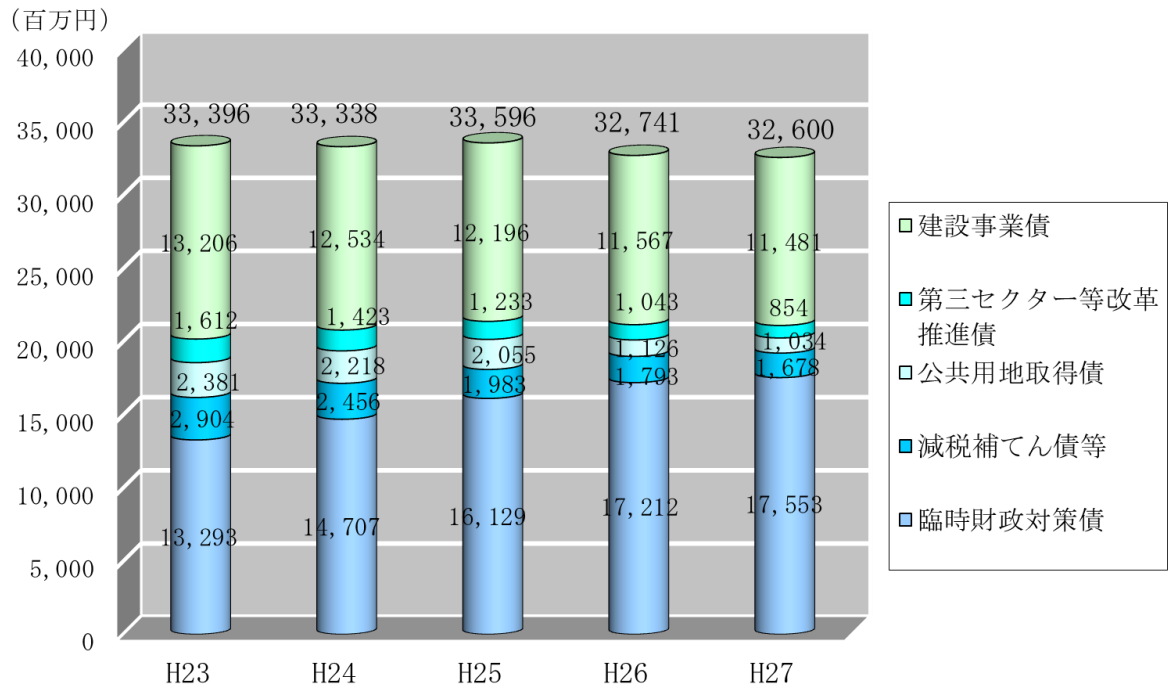
人口一人当たりの地方債現在高の推移を見てみますと、平成19年度に、土地開発公社経営の健全化を図ることを目的として、公社保有地の買戻しの実施に伴い、約28億円の市債を発行したことなどにより、約33万5,000円となるなど高い水準になりました。その後、新規発行の抑制や繰上償還を行ったことにより低下傾向を示していましたが、平成22年度において、土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債や臨時財政対策債など約53億円の市債を発行したことにより約32万円に急増しています。一方、平成23年度においては、平成13年度に発行した市債について借換債の発行抑制を行ったうえで最終償還を実施したことから、前年度と比べ約2万5,000円減少して約29万5,000円となり、その後ほぼ横ばいで推移しています。

また、目的別地方債残高の状況を見てみますと、建設事業債は新規に発行されるものが抑制され減少傾向にあります。一方、地方交付税の財源不足を補うために発行される臨時財政対策債は年々増加し、構成比が最も高くなっています。

### ◆人口一人当たり地方債残高の状況



◆目的別地方債残高の状況



財政メモ



市はなぜ借金をするの？



市の歳出について、原則的には借金以外の方法で財源を賄うこととされていますが、臨時突発的な出費や投資的な経費は、将来の住民にも分担していただく方が公平であることから、地方債を経費の財源とすることができるとされています。例えば、道路などの建設事業費について、建設時点の住民のみで負担するのではなく、地方債を発行し毎年返済していくことにより、その道路を利用する住民が等しく負担することとなり、負担の公平性が図られます。

## 8 経常収支比率の状況について

地方公共団体が、住民のニーズに的確に答えていくためには、支出が毎年必要になる義務的経費に充てる財源に加えて、社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくための施策に充てる財源を確保していくことが必要です。この財政構造の弾力性を示す経常収支比率（臨時財政対策債を経常一般財源収入とした場合）は、平成27年度において96.4%となり、前年度と比べ7.5ポイント改善しました。

その要因として、歳出面（経常経費充当一般財源）では、扶助費として公定価格や保育所定員の増加に伴う保育推進事業の増加等により前年度と比べて、約2億1,500万円増加し、繰出金では、高齢化に伴う高齢者療養給付費等の増加により約2億1,500万円増加したものの、前年度に平成19年度の土地取得特別会計において土地を先行取得する際に借入れた地方債を、前年度の一般会計による買戻しに併せて償還した影響などにより、公債費が前年度に比べ約15億4,600万円減少し、結果として、分子である経常経費充当一般財源は約14億5,900万円減少しています。

また、歳入面（経常一般財源収入）では、税制改正などに伴い法人市民税で約8,400万円減少したことや、土地や家屋に係る地価下落修正や評価替えの影響により固定資産税で約9,100万円減少したことなどにより地方税において約2億3,000万円減少したものの、消費税率の改定により地方消費税交付金が約8億7,500万円増加し、また普通交付税が約1億900万円増加したことなどにより、分母である経常一般財源収入が約1億4900万円増加したため、その結果、経常収支比率が改善することとなりました。

### ◆経常収支比率等の状況

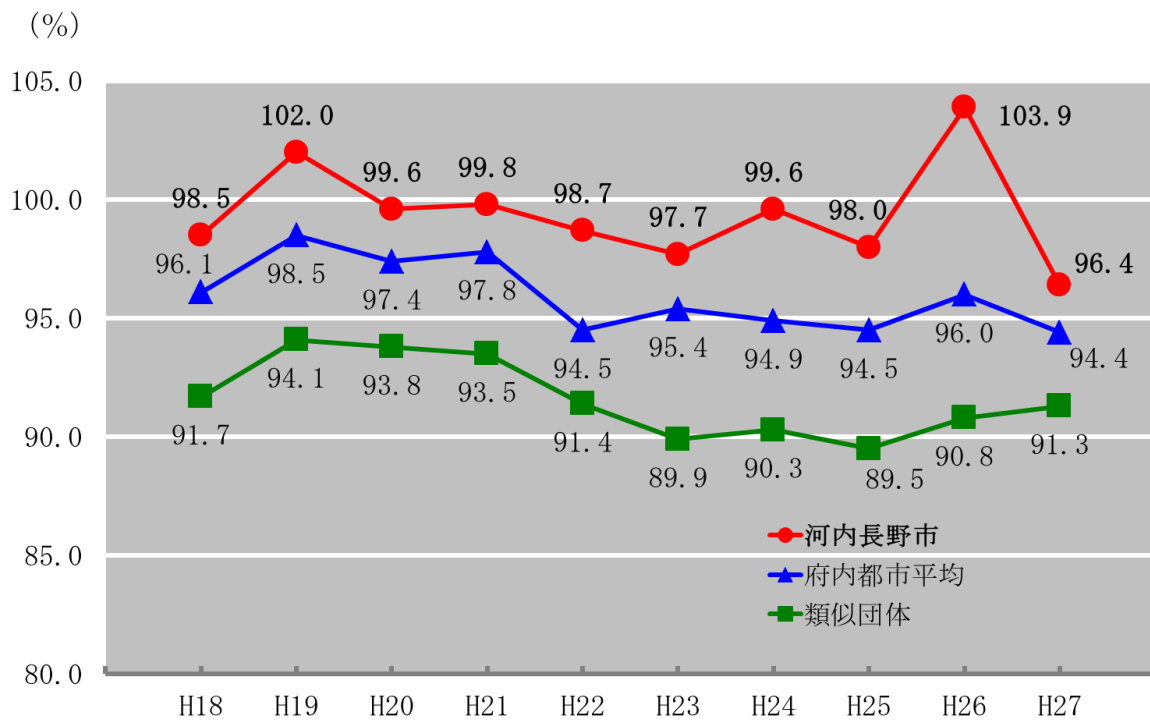
（単位 百万円・%）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常経費充当一般財源 A	21,204	21,209	21,280	22,257	20,798
経常一般財源収入 B	21,699	21,302	21,706	21,430	21,579
経常収支比率 A/B	97.7	99.6	98.0	103.9	96.4

## 9 経常収支比率の推移について

本市における経常収支比率の推移を見ますと、近年は類似団体及び府内都市平均よりも高い状況が続いています。歳出の削減など財政健全化を図りながらも、100%付近で高止まりしている状態が続き、平成26年度は公債費等の増加により、103.9%と過去最悪の状況となりました。平成27年度においては、過去から取り組んでいる借換債の抑制による公債費の減少や事務事業経費の削減などの歳出抑制の取組みによって、公債費をはじめとして物件費や補助費等においても改善し96.4%となりました。これは府内都市平均よりも高い状態であり、引き続き財政構造が硬直化した状態で推移しています。

### ◆経常収支比率の推移



次に、性質別の経常収支比率の推移を見ますと、府内都市平均や類似団体よりも高い比率で推移しているのは、人件費、物件費及び繰出金です。人件費については、過去からごみ収集業務や保育所・幼稚園運営について積極的に民間へアウトソーシングを進めてきたことにより、一般職の職員数は少ない状況ではありますが、嘱託職員数に他市に比べ多いことなどで高くなっています。物件費については、過去から業務委託を推進してきたことなどから他市よりも高くなっています。また、繰出金については高齢化(👴)に伴う介護保険特別会計や後期高齢者医療療養給付費負担金の増加などによって他市よりも高くなっているものと考えられます。

◆性質別経常収支比率の推移

(単位:%)

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	河内長野市	28.1	28.0	25.9	25.9	26.2
	府内都市平均	27.6	26.3	25.3	25.5	24.9
	類似団体	26.0	25.3	23.9	23.9	24.8
扶助費	河内長野市	9.6	10.8	10.3	11.0	11.9
	府内都市平均	13.8	14.2	14.4	15.0	15.4
	類似団体	10.3	11.0	11.1	11.5	12.6
公債費	河内長野市	17.2	16.0	17.3	20.7	13.4
	府内都市平均	16.0	15.9	15.9	15.7	14.3
	類似団体	17.2	17.0	16.9	16.6	14.5
小計 <small>(業務的経費)</small>	河内長野市	54.9	54.8	53.5	57.6	51.5
	府内都市平均	57.4	56.4	55.6	56.2	54.6
	類似団体	53.5	53.3	51.9	52.0	51.9
物件費	河内長野市	17.8	18.2	18.3	19.5	18.6
	府内都市平均	13.8	14.0	14.3	14.9	14.7
	類似団体	14.3	14.6	15.0	15.7	16.2
維持補修費	河内長野市	1.3	1.5	1.4	1.4	1.3
	府内都市平均	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3
	類似団体	1.3	1.4	1.4	1.4	1.3
補助費等	河内長野市	8.0	8.1	7.9	8.1	6.9
	府内都市平均	9.8	9.6	9.5	9.7	10.4
	類似団体	8.8	8.8	8.9	9.0	8.9
繰出金	河内長野市	15.8	16.9	17.0	17.2	18.1
	府内都市平均	13.1	13.6	13.7	13.9	13.3
	類似団体	12.0	12.2	12.3	12.6	12.9
計	河内長野市	97.7	99.6	98.0	103.9	96.4
	府内都市平均	95.4	94.9	94.5	96.0	94.4
	類似団体	89.9	90.3	89.5	90.8	91.3

## 財政メモ

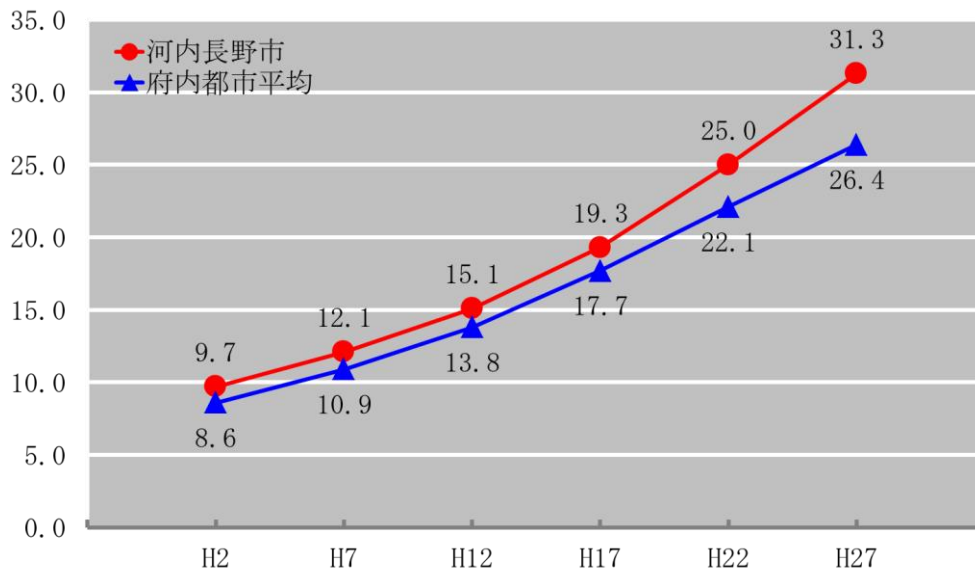


### 高齢化ってよく聞くけど、どういうことなの？



当市の人口は、昭和30年代後半からの大規模団地の開発によって、人口の増加が続いていましたが、平成12年をピークにして減少傾向にあります。また、転入された方々の子ども世代が転出したことなどにより若年人口が減少し、高齢化が進展しています。大阪府内の都市と比較しても高い比率で増加しており、介護保険特別会計や後期高齢者医療療養給付費負担金の繰出金の増加の要因になっています。


#### ◆高齢化率の推移（国勢調査）



※高齢化率とは、人口に対する65歳以上の人口が占める割合のことをいいます。

## 10 基金の状況について

基金は、地方公共団体における預貯金に相当するものです。また、基金は年度間における収支を調整するためなどに設けられた「財政調整基金」、市債の償還を計画的に行うために設けられた「減債基金」及び福祉や施設建設など特定の目的のために設けられている「特定目的基金」に区分されます。

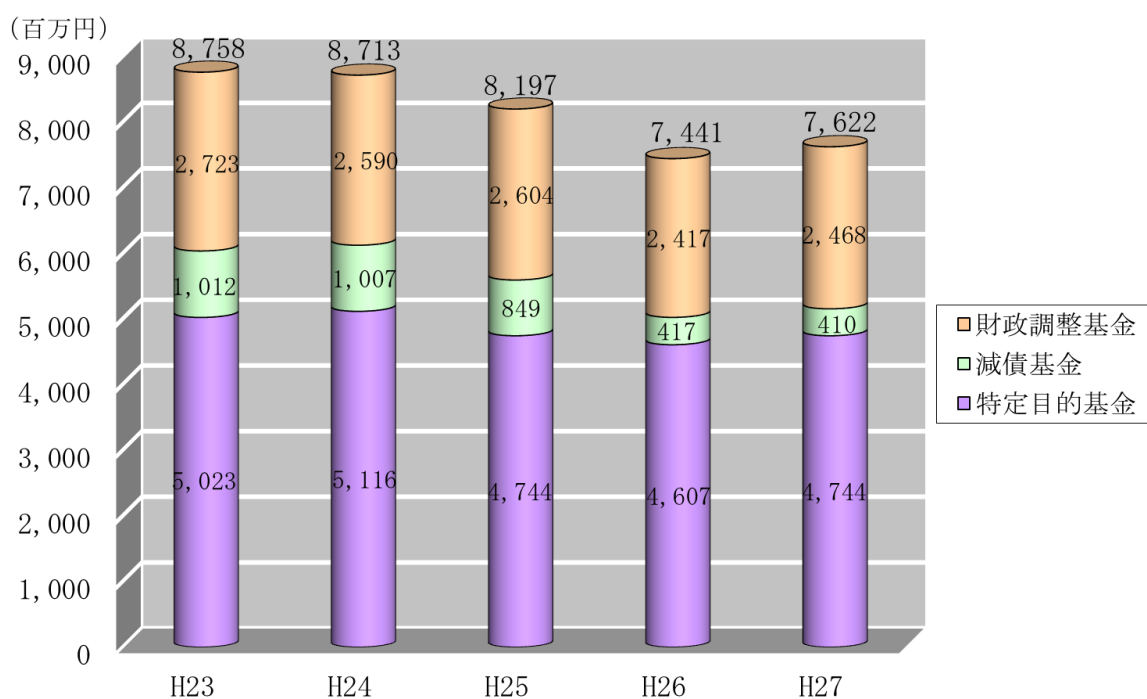
平成27年度の基金残高（）は、平成23年度と比較し、約11億3,600万円減少し、約76億2,200万円となりました。主な減少要因としては、平成23年度に借換債の抑制を行い、減債基金を16億7,000万円取り崩して最終償還を実施したことや平成26年度において借換債の抑制を行ったことなどにより減債基金を約4億3,500万円、収支不足を補うために財政調整基金を6億7,000万円取り崩したことなどがあげられます。

平成27年度においては市営斎場建替え関連事業等により普通建設事業基金を約1億7,500万円取り崩したものの今後著しく増加する老朽化した公共施設の維持改修費に備え、公共施設維持改修基金に約3億300万円を積立てたため、結果として基金残高全体としては約1億8,100万円増加しています。これからも計画的に積立てることで、公共施設を適正に維持するための財源を確保していく予定です。

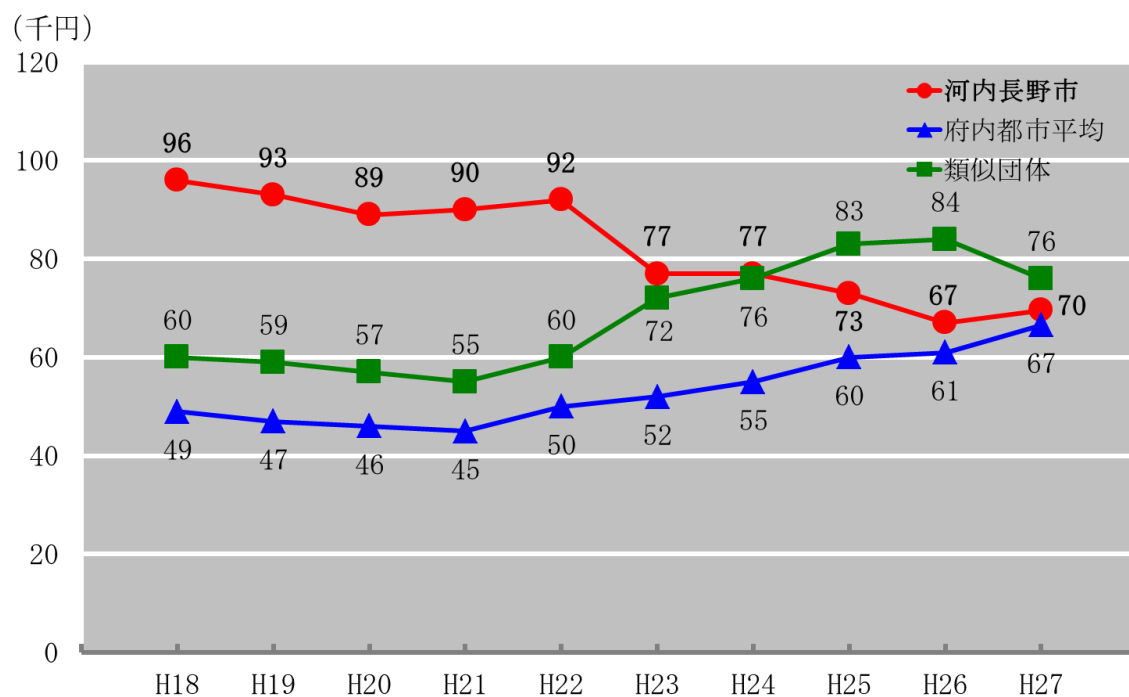
なお、人口一人当たり現在高については約7万円となっており、平成25年度に類似団体を下回り、府内都市平均と比較するとわずかながら上回る程度となっています。



◆基金残高の推移



◆人口一人当たりの基金残高の状況





### 基金残高はどれくらいが適正？



河内長野市には、年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金や地方債の計画的な返済を行うための減債基金など全部で20の基金があります。

基金は大きく2種類に分けられ、特定の目的のために財産を維持し、積み立てる「特定目的基金」と定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。特定目的基金には、上記の財政調整基金や減債基金のほか、普通建設事業を円滑かつ効率的に行うための普通建設事業基金などがあり、定額運用基金には、公用若しくは、公共用に供する土地などを先行取得するための土地開発基金があります。このように基金は特定の目的をもって設置されるため、他の市町村との比較がしにくく、また、基金残高についてもその目的を達成するための残高があれば足り、いくら以上の残高を確保しなければいけないという金額はありません。しかし、財政調整基金については、年度間の財源調整を行うためのものであるため、一定程度の基金残高を確保する必要があります。

## 11 健全化判断比率の状況について

平成21年4月1日から地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」といいます。）が施行されたことにより、地方公共団体は4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）を用いて、また、公営企業においては資金不足比率を用いて指標数値的に財政の実態を把握し、これらの指標を監査委員の審査に付した上で議会に報告を行い、公表しなければならないこととされました。

### 【各比率について】

#### ●実質赤字比率

地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

#### ※標準財政規模とは

地方公共団体が標準的な行政サービスを行うために必要な一般財源の総額を示すものです。

#### ●連結実質赤字比率

下水道など公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

#### ●実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金）} - \text{（特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{（3か年平均）標準財政規模} - \text{（元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

#### ※準元利償還金の内容

一般会計等から上下水道の特別会計への繰出金や組合（南河内環境事業組合）への負担金のうち地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

## ●将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額（イ+ロ+ハ+ニ）} - (\text{充当可能基金額（ホ）} + \text{都市計画税等額（へ）} + \text{地方債残高等に係る基準財政需要額算入額（ト）})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

### ※将来負担額の内容

- イ 一般会計等の当該年度末における地方債現在高
- ロ 上下水道の特別会計や組合（南河内環境事業組合）への地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
- ハ 地方公共団体の設立した第三セクター等の負債の額等に係る一般会計負担見込額
- ニ 退職手当支給予定額

### ※将来負担額から控除されるもの

- ホ 充当可能基金（財政調整基金や特定目的基金）
- へ 都市計画税等
- ト 地方債現在高等に係る普通交付税の基準財政需要額算入見込額

## ●資金不足比率

資金不足比率は、下水道などの公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。

公営企業は必要な費用を自身の料金収入によって賄わなければなりませんので（独立採算の原則）、公営企業会計の赤字や借金が大きくなって一般会計に大きな影響を及ぼさないよう、個々の収支（企業の経営状況）を事前にチェックしています。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

### ※資金の不足額

一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額

### ※事業の規模

料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額

健全化判断比率が早期健全化基準及び経営健全化基準以上の比率であった場合は、市は健全化法に基づき健全化計画を策定しなければなりません。当市の健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率のいずれも比率は出ておらず、実質公債費比率は平成27年度で4.6%になりました。また、資金不足比率は、水道事業及び下水道事業ともに比率は出ておらず、いずれの指標においても早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

実質公債費比率の状況を見ますと、平成23年度に府内都市平均を大きく上回っています。これは、他市よりも多い市債残高の減少と将来の利子負担の軽減を図るために、借換債の発行を抑制したうえで、繰上償還を実施したことによるもので、結果として一時的に実質公債費比率が上昇することとなりました。なお、実質公債費比率の算定は、前々年度、前年度を含めた3ヵ年平均値で算出されることから、平成25年度までは、繰上償還の影響を受けますが、平成26年度はその影響がなくなったため、府内平均と同水準まで下がり、平成27年度においては建設事業の見直しなどにより府内平均を下回る水準まで改善しました。

一方、将来負担比率の状況を見ますと、将来世代の負担軽減のために行った繰上償還及び借換債の発行抑制の影響などにより、平成23年度以降、比率は算定されていません。

しかし、これらの財政指標はあくまで法定の指標であり、早期健全化計画の策定の要否を判断するための基準であるため、各指標の数値が早期健全化基準を下回っていれば財政運営上の問題がないということではありません。財政状況は、経常収支比率や基金残高の推移など様々な観点から評価を行わなければならないと、その状況を見ると本市の財政状況は厳しい状態にあることに変わりはないといえます。

#### ◆健全化判断比率・資金不足比率の状況

健全化判断比率

(単位 %)

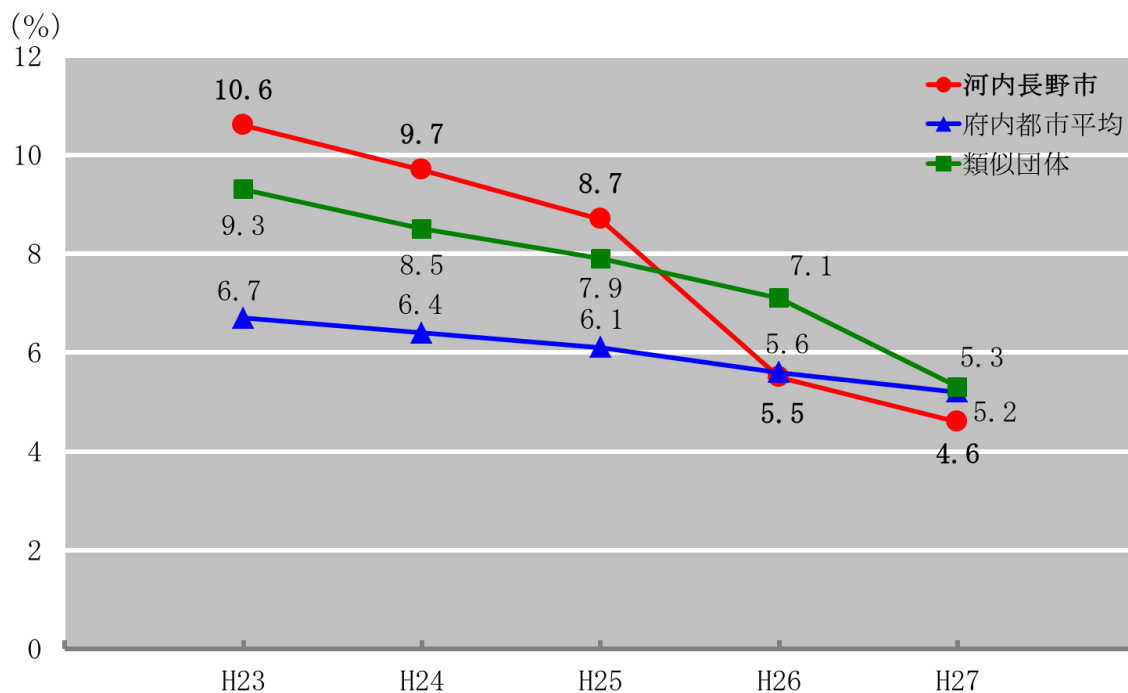
	実質赤字比率	連結 実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率 (水道事業)	資金不足比率 (下水道事業)
平成23年度	- (12.38) 【20.00】	- (17.38) 【30.00】	<b>10.6</b> (25.0) 【35.00】	- (350.0)	- (20.0)	- (20.0)
平成24年度	- (12.38) 【20.00】	- (17.38) 【30.00】	<b>9.7</b> (25.0) 【35.00】	- (350.0)	- (20.0)	- (20.0)
平成25年度	- (12.38) 【20.00】	- (17.38) 【30.00】	<b>8.7</b> (25.0) 【35.00】	- (350.0)	- (20.0)	- (20.0)
平成26年度	- (12.39) 【20.00】	- (17.39) 【30.00】	<b>5.5</b> (25.0) 【35.00】	- (350.0)	- (20.0)	- (20.0)
平成27年度	- (12.38) 【20.00】	- (17.38) 【30.00】	<b>4.6</b> (25.0) 【35.00】	- (350.0)	- (20.0)	- (20.0)

※( )内の数値は、早期健全化基準 【】内の数値は、財政再生基準

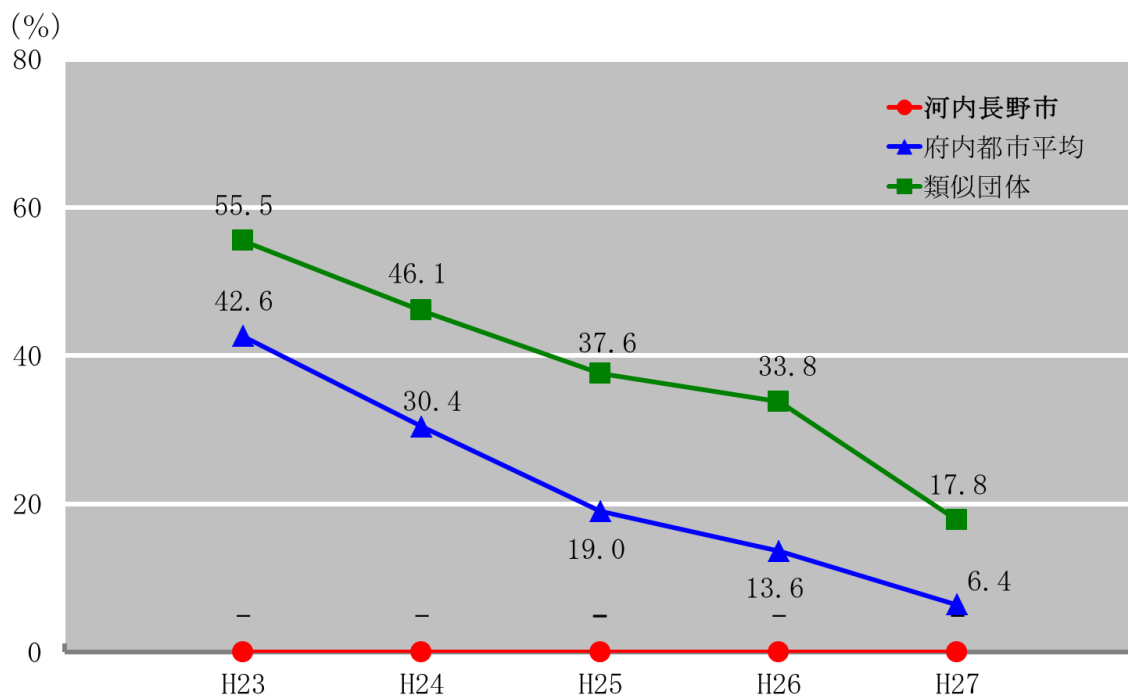
※早期健全化判断基準(実質赤字比率・連結実質赤字比率)は、各年度の標準財政規模により基準値が変わります。

※将来負担比率及び資金不足比率には、財政再生基準はありません。

◆実質公債費比率の推移



◆将来負担比率の推移



※ 平成23年度以降、将来負担比率に関してはマイナスのため、「-」で表示しています。

# 《資料編》

- 1 財政データ(普通会計ベース)
- 2 参考資料
- 3 財政用語の解説

## 財政データ(普通会計ベース)

### 決算収支の推移

(単位 百万円)

	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 A - B = C	翌年度 繰越財源 D	実質収支 C - D	財政調整 基金 とりくずし
平成18年度	32,483	32,230	253	216	37	420
平成19年度	34,608	34,521	87	71	16	410
平成20年度	29,634	29,475	159	140	19	370
平成21年度	32,684	32,635	49	33	16	200
平成22年度	35,671	35,559	112	99	13	0
平成23年度	34,470	34,348	122	101	21	0
平成24年度	32,753	32,647	106	94	12	150
平成25年度	35,169	35,002	167	124	43	0
平成26年度	36,152	35,954	198	180	18	670
平成27年度	34,368	34,083	285	146	139	0



## 歳入の推移

(単位 百万円・%)

区分\年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
市税	13,733	42.3	14,554	42.1	14,372	48.5	13,588	41.6	13,072	36.7	13,078	38.0	12,620	38.5	12,665	36.0	12,631	34.9	12,386	36.0
分担金及び負担金	287	0.9	275	0.8	298	1.0	306	0.9	314	0.9	308	0.9	309	1.0	334	1.0	369	1.0	364	1.1
使用料	730	2.3	664	1.9	630	2.1	609	1.9	574	1.6	524	1.5	421	1.3	384	1.1	326	0.9	317	0.9
手数料	339	1.0	336	1.0	317	1.1	304	0.9	306	0.9	310	0.9	309	0.9	315	0.9	312	0.9	313	0.9
財産収入	87	0.3	80	0.2	140	0.5	92	0.3	252	0.7	105	0.3	113	0.4	183	0.5	166	0.5	107	0.3
寄付金	8	0.0	15	0.0	8	0.0	9	0.0	11	0.0	5	0.0	4	0.0	43	0.1	19	0.1	38	0.1
繰入金	1,534	4.7	1,573	4.6	630	2.1	353	1.1	263	0.7	1,832	5.3	329	1.0	1,274	3.6	1,628	4.5	295	0.8
繰越金	346	1.1	253	0.7	87	0.3	159	0.5	49	0.1	112	0.3	122	0.4	106	0.3	167	0.5	198	0.6
諸収入	1,015	3.1	1,109	3.2	393	1.3	677	2.1	421	1.2	356	1.0	369	1.1	405	1.2	994	2.7	433	1.3
小計(自主財源)	18,079	55.7	18,859	54.5	16,875	56.9	16,097	49.3	15,262	42.8	16,630	48.2	14,596	44.6	15,709	44.7	16,612	46.0	14,451	42.0
地方譲与税	1,030	3.2	331	1.0	319	1.1	299	0.9	290	0.8	256	0.7	241	0.7	229	0.6	218	0.6	227	0.7
利子割交付金	103	0.3	134	0.4	118	0.4	99	0.3	93	0.3	76	0.2	69	0.2	67	0.2	64	0.2	52	0.1
配当割交付金	107	0.3	118	0.3	46	0.1	37	0.1	44	0.1	49	0.2	54	0.1	96	0.3	171	0.5	121	0.4
株式等譲渡所得割交付金	84	0.3	72	0.2	16	0.0	17	0.0	15	0.0	11	0.0	12	0.0	148	0.4	90	0.2	132	0.4
地方消費税交付金	927	2.8	903	2.6	853	2.9	901	2.7	899	2.5	863	2.5	842	2.6	834	2.4	1,079	3.0	1,954	5.7
ゴルフ場利用税交付金	20	0.1	20	0.1	21	0.1	24	0.1	22	0.1	22	0.1	22	0.1	21	0.1	22	0.1	21	0.1
自動車取得税交付金	337	1.0	285	0.8	265	0.9	151	0.5	129	0.4	99	0.3	124	0.4	112	0.3	53	0.1	83	0.2
地方交付税	4,193	12.9	4,469	12.9	4,648	15.7	5,077	15.5	6,030	16.9	6,213	18.0	6,286	19.2	6,399	18.2	6,113	16.9	6,220	18.1
交通安全対策特別交付金	24	0.1	24	0.1	21	0.1	21	0.1	20	0.1	19	0.1	18	0.1	18	0.1	16	0.0	17	0.0
地方特例交付金等	464	1.4	104	0.3	212	0.7	218	0.7	184	0.5	164	0.5	68	0.2	63	0.2	57	0.2	56	0.2
国庫支出金	3,296	10.1	3,363	9.7	3,258	11.0	6,034	18.5	5,168	14.5	5,331	15.5	5,304	16.2	5,602	15.9	6,023	16.7	6,003	17.5
府支出金	1,516	4.7	1,800	5.2	1,774	6.0	1,915	5.8	2,225	6.2	2,315	6.7	2,218	6.8	2,288	6.5	2,425	6.7	2,589	7.5
地方債	2,303	7.1	4,126	11.9	1,208	4.1	1,794	5.5	5,290	14.8	2,422	7.0	2,899	8.8	3,583	10.1	3,209	8.8	2,442	7.1
小計(依存財源)	14,404	44.3	15,749	45.5	12,759	43.1	16,587	50.7	20,409	57.2	17,840	51.8	18,157	55.4	19,460	55.3	19,540	54.0	19,917	58.0
合計	32,483	100.0	34,608	100.0	29,634	100.0	32,684	100.0	35,671	100.0	34,470	100.0	32,753	100.0	35,169	100.0	36,152	100.0	34,368	100.0

各年度の左側は金額・右側は構成比を表しています。

## 市税の推移

(単位 百万円・%)

区分\年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
個人市民税	6,394	46.5	7,003	48.1	6,917	48.1	6,712	49.4	6,093	46.6	5,920	45.2	5,972	47.3	5,821	46.0	5,716	45.3	5,670	45.8
法人市民税	673	4.9	828	5.7	761	5.3	442	3.3	517	3.9	730	5.6	578	4.6	722	5.7	808	6.4	724	5.8
固定資産税	5,009	36.5	5,072	34.9	5,061	35.2	4,872	35.9	4,887	37.4	4,812	36.8	4,524	35.8	4,521	35.7	4,523	35.8	4,432	35.8
軽自動車税	120	0.9	123	0.8	128	0.9	129	0.9	131	1.0	133	1.0	134	1.1	139	1.1	145	1.1	148	1.2
市たばこ税	498	3.6	477	3.3	454	3.2	422	3.1	430	3.3	493	3.8	482	3.8	533	4.2	509	4.0	497	4.0
入湯税													2	0.0	2	0.0	2	0.0	3	0.0
都市計画税	1,039	7.6	1,051	7.2	1,051	7.3	1,011	7.4	1,014	7.8	990	7.6	928	7.4	927	7.3	928	7.4	912	7.4
合計	13,733	100.0	14,554	100.0	14,372	100.0	13,588	100.0	13,072	100.0	13,078	100.0	12,620	100.0	12,665	100.0	12,631	100.0	12,386	100.0

各年度の左側は金額・右側は構成比を表しています。

## 近隣（類似）市の市税の推移

(単位 百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
河内長野市	13,733	14,554	14,372	13,588	13,072	13,078	12,620	12,665	12,631	12,386
富田林市	13,691	14,692	14,507	13,886	13,505	13,591	13,390	13,405	13,497	13,456
松原市	13,565	14,493	14,610	14,219	13,666	13,688	13,618	13,509	13,804	13,552
藤井寺市	8,059	8,375	8,343	8,071	7,828	7,780	7,854	8,246	7,928	7,910
羽曳野市	12,814	13,711	13,652	13,248	12,916	12,817	12,496	12,494	12,482	12,434
大阪狭山市	7,621	8,094	8,126	7,732	7,588	7,412	7,390	7,325	7,377	7,355

## 人口一人当たりの市税の推移

(単位 千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
河内長野市	117	125	124	118	114	115	112	113	114	113
富田林市	112	121	120	116	114	115	114	115	116	117
松原市	107	115	116	114	110	111	110	109	112	111
藤井寺市	122	127	126	122	118	118	118	124	119	120
羽曳野市	107	115	115	112	110	110	107	108	108	109
大阪狭山市	132	140	141	135	132	129	128	127	128	127
府内都市平均	143	152	153	146	144	144	141	143	144	144
類似団体	133	151	150	145	143	141	139	140	142	138

## 普通交付税の推移

(単位 百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基準財政需要額 A	17,295	17,095	17,267	17,634	18,378	18,210	18,237	18,323	18,203	18,400
うち臨時財政対策債 B	1,093	992	929	1,442	2,287	1,913	1,951	2,040	1,884	1,630
基準財政収入額 C	12,219	11,816	11,918	11,332	10,347	10,331	10,253	10,104	10,380	10,760
錯誤等 D	2	-27	1	-15	22	0	7	-9	-38	0
普通交付税 A - B - C + D	3,985	4,260	4,421	4,845	5,766	5,966	6,040	6,170	5,901	6,010

財政力指数の状況

(単位：百万円)

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額	増減率 (%)	金額	増減率 (%)	金額	増減率 (%)	金額	増減率 (%)	金額	増減率 (%)	金額	増減率 (%)	金額	増減率 (%)	金額	増減率 (%)	金額	増減率 (%)	金額	増減率 (%)
基準財政需要額 (錯誤除く)	16,202	△2.2	16,103	△0.6	16,338	1.5	16,192	△0.9	16,091	△0.6	16,297	1.3	16,287	△0.1	16,283	0.0	16,319	0.2	16,770	2.8
基準財政収入額 (錯誤除く)	12,219	5.7	11,816	△3.3	11,918	0.9	11,332	△4.9	10,347	△8.7	10,331	△0.2	10,253	△0.8	10,104	△1.5	10,380	2.7	10,760	3.7
標準財政規模 (A)	19,915	△1.2	19,715	△1.0	19,901	0.9	19,516	△1.9	19,122	△2.0	19,260	0.7	19,284	0.1	19,230	△0.3	19,252	0.1	19,643	2.0
経常一般財源 (B)	19,945	△4.1	19,932	△0.1	19,796	△0.7	19,362	△2.2	19,691	1.7	19,786	0.5	19,351	△2.2	19,667	1.6	19,548	△0.6	20,319	3.9

(単位：千円)

標準財政規模(A) 人口一人当りの額	河内長野市	170	169	172	170	167	170	171	171	173	179
	府内都市平均	182	174	182	178	173	177	176	178	180	184
	類似団体都市	183	184	184	180	174	199	198	200	201	
経常一般財源(B) 人口一人当りの額	河内長野市	170	171	171	169	172	174	171	175	176	185
	府内都市平均	185	183	183	177	181	183	181	183	186	194
	類似団体都市	187	185	184	180	182	205	202	204	206	
財政力指数	河内長野市	0.72	0.73	0.74	0.72	0.69	0.66	0.63	0.63	0.63	0.63
	府内都市平均	0.82	0.83	0.84	0.82	0.79	0.76	0.74	0.73	0.73	0.74
	類似団体都市	0.88	0.90	0.91	0.91	0.87	0.77	0.74	0.74	0.74	0.77

平成27年度の類似団体のデータは一部公表されていないため、空白にしています。

# 人口一人当りの市税・普通交付税の状況

(単位 千円)

		市税	普通交付税	合計
平成18年度	河内長野市	117	34	151
	府内都市平均	143	26	169
	類似団体都市	142	26	168
平成19年度	河内長野市	125	37	162
	府内都市平均	152	24	176
	類似団体都市	151	24	175
平成20年度	河内長野市	125	38	163
	府内都市平均	153	25	178
	類似団体都市	151	25	176
平成21年度	河内長野市	119	42	161
	府内都市平均	146	26	172
	類似団体都市	145	27	172
平成22年度	河内長野市	114	51	165
	府内都市平均	144	32	176
	類似団体都市	143	32	175
平成23年度	河内長野市	115	53	168
	府内都市平均	144	34	178
	類似団体都市	141	54	195
平成24年度	河内長野市	112	54	166
	府内都市平均	141	36	177
	類似団体都市	139	55	194
平成25年度	河内長野市	113	55	168
	府内都市平均	143	35	178
	類似団体都市	140	54	194
平成26年度	河内長野市	114	53	167
	府内都市平均	144	35	179
	類似団体都市	142	53	195
平成27年度	河内長野市	113	55	168
	府内都市平均	144	34	178
	類似団体都市	138	41	179

## 目的別歳出の推移

(単位 百万円・%)

区分\年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
議会費	314	1.0	321	0.9	315	1.1	314	1.0	279	0.8	372	1.1	320	1.0	304	0.9	310	0.9	326	1.0
総務費	3,399	10.5	3,448	10.0	3,764	12.8	5,737	17.6	4,024	11.3	3,931	11.4	3,586	11.0	4,077	11.6	4,610	12.8	3,865	11.3
民生費	9,851	30.6	10,204	29.6	10,401	35.3	10,846	33.2	12,723	35.8	13,042	38.0	13,558	41.5	13,722	39.2	14,470	40.3	15,066	44.2
衛生費	4,802	14.9	3,971	11.5	3,496	11.8	3,656	11.2	4,504	12.7	3,656	10.6	3,682	11.3	3,877	11.1	3,645	10.1	3,869	11.4
労働費	107	0.3	109	0.3	101	0.3	142	0.4	145	0.4	164	0.5	115	0.4	57	0.2	50	0.1	44	0.1
農林水産業費	551	1.7	619	1.8	492	1.7	467	1.4	459	1.3	464	1.4	951	2.9	692	2.0	1,218	3.4	508	1.5
商工費	255	0.8	244	0.7	230	0.8	235	0.7	213	0.6	224	0.7	198	0.6	197	0.5	206	0.6	335	1.0
土木費	4,500	14.0	3,634	10.5	2,863	9.7	2,779	8.5	4,575	12.9	2,402	7.0	2,452	7.5	2,411	6.9	2,548	7.1	2,529	7.4
消防費	1,514	4.7	1,200	3.5	1,257	4.3	1,296	4.0	1,114	3.1	1,147	3.3	1,284	3.9	2,548	7.3	1,334	3.7	1,412	4.1
教育費	3,114	9.7	2,919	8.5	2,655	9.0	3,104	9.5	2,845	8.0	2,829	8.2	3,019	9.2	3,270	9.3	3,026	8.4	3,172	9.3
災害復旧費	8	0.0	50	0.1	13	0.0	29	0.1	41	0.1	15	0.0	32	0.1	65	0.2	66	0.2	23	0.1
公債費	3,815	11.8	4,064	11.8	3,888	13.2	4,030	12.4	4,637	13.0	6,102	17.8	3,450	10.6	3,782	10.8	4,471	12.4	2,934	8.6
諸支出金	0	0.0	3,738	10.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	32,230	100.0	34,521	100.0	29,475	100.0	32,635	100.0	35,559	100.0	34,348	100.0	32,647	100.0	35,002	100.0	35,954	100.0	34,083	100.0

各年度の左側は金額・右側は構成比を表しています。

## 性質別歳出の推移

(単位 百万円・%)

区分\年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
人件費	6,689	20.8	6,826	19.8	6,667	22.6	6,525	20.0	6,572	18.5	6,665	19.4	6,525	20.0	6,306	18.0	6,255	17.4	6,258	18.4
扶助費	5,743	17.8	5,932	17.2	6,112	20.8	6,403	19.6	8,112	22.8	8,309	24.2	8,448	25.9	8,421	24.1	8,622	24.0	9,201	27.0
公債費	3,816	11.8	4,064	11.7	3,888	13.2	4,031	12.4	4,638	13.0	6,102	17.8	3,450	10.6	3,782	10.8	4,471	12.4	2,934	8.6
小計	16,248	50.4	16,822	48.7	16,667	56.6	16,959	52.0	19,322	54.3	21,076	61.4	18,423	56.5	18,509	52.9	19,348	53.8	18,393	54.0
普通建設事業費	2,796	8.7	5,276	15.3	1,265	4.3	1,312	4.0	4,209	11.9	1,388	4.1	2,116	6.5	3,632	10.4	2,361	6.6	2,313	6.8
災害復旧事業費	8	0.0	50	0.1	13	0.0	28	0.1	41	0.1	15	0.0	32	0.1	65	0.2	66	0.2	23	0.1
小計	2,804	8.7	5,326	15.4	1,278	4.3	1,340	4.1	4,250	12.0	1,403	4.1	2,148	6.6	3,697	10.6	2,427	6.8	2,336	6.9
物件費	5,089	15.8	5,051	14.7	4,713	16.0	5,115	15.7	4,826	13.6	4,979	14.5	4,806	14.7	4,784	13.7	5,274	14.7	4,982	14.6
維持補修費	410	1.3	348	1.0	277	0.9	449	1.4	338	1.0	372	1.1	349	1.1	319	0.9	356	1.0	324	0.9
補助費等	2,390	7.4	2,322	6.7	2,379	8.1	4,238	13.0	2,244	6.3	2,273	6.6	2,318	7.1	2,473	7.0	2,969	8.2	2,619	7.7
積立金	705	2.2	87	0.3	134	0.5	397	1.2	355	1.0	80	0.2	263	0.8	732	2.1	850	2.4	431	1.3
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	800	2.5	794	2.3	63	0.2	68	0.2	21	0.1	20	0.1	18	0.0	14	0.0	10	0.0	13	0.0
繰出金	3,784	11.7	3,771	10.9	3,963	13.4	4,069	12.4	4,203	11.7	4,145	12.0	4,322	13.2	4,474	12.8	4,720	13.1	4,985	14.6
小計	13,178	40.9	12,373	35.9	11,530	39.1	14,336	43.9	11,987	33.7	11,869	34.5	12,076	36.9	12,796	36.5	14,179	39.4	13,354	39.1
合計	32,230	100.0	34,521	100.0	29,475	100.0	32,635	100.0	35,559	100.0	34,348	100.0	32,647	100.0	35,002	100.0	35,954	100.0	34,083	100.0

各年度の左側は金額・右側は構成比を表しています。



## 人口千人当たりの職員数の推移

(単位 人)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
河内長野市	5.05	4.93	4.93	4.94	4.98	4.98	4.99	5.07	5.14	5.13
富田林市	6.87	6.82	6.61	6.53	6.55	6.76	6.73	6.79	7.02	7.15
松原市	6.44	6.18	6.66	6.20	5.96	5.66	5.67	5.73	5.90	6.08
藤井寺市	6.69	6.44	6.36	6.33	6.32	6.34	6.54	6.76	6.84	6.94
羽曳野市	4.83	4.85	4.69	4.64	4.61	4.70	4.48	4.63	4.74	4.95
大阪狭山市	6.70	6.63	6.48	6.49	6.52	6.50	6.44	6.38	6.51	6.48
府内都市平均	6.56	6.36	6.17	6.01	5.95	5.82	5.65	5.66	5.70	5.72
類似団体	6.69	6.49	6.37	6.23	6.11	6.65	6.43	6.40	6.38	6.06

## 地方債残高の推移

(単位 百万円)

区分\年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
建設事業債	25,280	23,136	20,919	18,756	16,945	13,206	12,534	12,196	11,567	11,481
第三セクター等改革推進債	0	0	0	0	1,802	1,612	1,423	1,233	1,043	854
公共用地取得債	0	2,760	2,760	2,687	2,543	2,381	2,218	2,055	1,126	1,034
減税補てん債等	5,271	4,574	4,115	3,671	3,372	2,904	2,456	1,983	1,793	1,678
臨時財政対策債	7,746	8,530	9,161	10,197	11,863	13,293	14,707	16,129	17,212	17,553
合計	38,297	39,000	36,955	35,311	36,525	33,396	33,338	33,596	32,741	32,600

## 近隣（類似）市の地方債残高の推移

（単位 百万円）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
河内長野市	38,297	39,000	36,955	35,311	36,525	33,396	33,338	33,596	32,741	32,600
富田林市	23,983	23,476	22,861	23,373	24,465	24,614	25,301	26,113	26,437	26,718
松原市	33,434	33,558	33,715	37,129	38,323	40,602	40,487	41,021	41,248	41,061
藤井寺市	12,317	11,893	11,753	11,568	11,846	11,993	12,337	13,397	14,177	15,136
羽曳野市	47,874	47,761	46,762	46,333	45,720	44,122	42,766	43,713	42,690	41,887
大阪狭山市	20,924	20,052	18,952	18,098	17,360	16,735	17,081	17,044	16,734	16,718

## 人口一人当たりの地方債残高の推移

（単位 千円）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
河内長野市	327	335	320	308	320	295	295	299	295	298
富田林市	196	193	190	195	206	209	215	223	228	232
松原市	264	266	268	297	308	328	327	332	336	337
藤井寺市	186	180	178	175	179	181	186	202	213	229
羽曳野市	401	401	394	393	390	379	367	377	371	367
大阪狭山市	362	347	329	315	302	292	296	295	290	289
府内都市平均	297	292	287	286	290	286	285	290	291	293
類似団体	290	283	276	272	271	352	351	355	357	322

## 経常収支比率の推移

(単位 百万円・%)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常経費充当一般財源 A	20,879	21,352	20,634	20,724	21,554	21,204	21,209	21,280	22,257	20,798
経常一般財源収入 B	21,201	20,924	20,725	20,762	21,828	21,699	21,302	21,706	21,430	21,579
経常収支比率 A/B	98.5	102.0	99.6	99.8	98.7	97.7	99.6	98.0	103.9	96.4

経常一般財源収入には、減収補てん債・臨時財政対策債を含んでいます。

## 近隣（類似）市の経常収支比率の推移

(単位 %)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
河内長野市	98.5	102.0	99.6	99.8	98.7	97.7	99.6	98.0	103.9	96.4
富田林市	95.0	98.9	98.7	98.4	91.0	94.2	95.7	95.4	97.3	94.0
松原市	102.4	102.8	100.1	100.4	97.4	99.2	100.3	100.2	101.9	100.7
藤井寺市	99.1	102.2	97.1	96.2	97.9	97.6	98.8	98.5	102.1	99.1
羽曳野市	98.8	100.6	96.7	97.2	93.1	94.5	97.9	96.0	98.0	96.8
大阪狭山市	98.8	96.5	94.8	97.8	93.2	94.5	98.7	97.7	98.0	93.9
府内都市平均	96.1	98.5	97.4	97.8	94.5	95.4	94.9	94.5	96.0	94.4
類似団体	91.7	94.1	93.8	93.5	91.4	89.9	90.3	89.5	90.8	91.3

## 基金残高の推移

(単位 百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政調整基金	3,216	2,825	2,481	2,611	2,706	2,723	2,590	2,604	2,417	2,468
減債基金	2,728	2,623	2,584	2,575	2,673	1,012	1,007	849	417	410
特定目的基金	5,372	5,345	5,252	5,193	5,111	5,023	5,116	4,744	4,607	4,744
合計	11,316	10,793	10,317	10,379	10,490	8,758	8,713	8,197	7,441	7,622

## 近隣（類似）市の基金残高の推移

（単位 百万円）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
河内長野市	11,316	10,793	10,317	10,379	10,490	8,758	8,713	8,197	7,441	7,622
富田林市	9,362	8,418	7,572	7,177	8,451	8,735	9,022	9,559	9,945	10,853
松原市	1,607	947	999	984	1,279	1,663	2,092	2,575	2,350	2,385
藤井寺市	1,087	953	950	906	1,533	2,174	2,607	2,535	2,353	2,244
羽曳野市	1,434	1,155	1,649	1,916	2,227	2,807	3,516	3,561	4,685	5,027
大阪狭山市	2,831	2,861	3,171	3,631	4,042	4,347	4,171	3,877	3,904	3,641

## 人口一人当たりの基金残高の推移

（単位 千円）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
河内長野市	96	93	89	90	92	77	77	73	67	70
富田林市	76	69	63	60	71	74	77	82	86	94
松原市	13	8	8	8	10	13	17	21	19	20
藤井寺市	16	14	14	14	23	33	39	38	35	34
羽曳野市	12	10	14	16	19	24	30	31	41	44
大阪狭山市	49	49	55	63	70	76	72	67	68	63
府内都市平均	49	47	46	45	50	52	55	60	61	67
類似団体	60	59	57	55	60	72	76	83	84	76

## 職員数の推移

(各年度4月1日現在 単位：人)

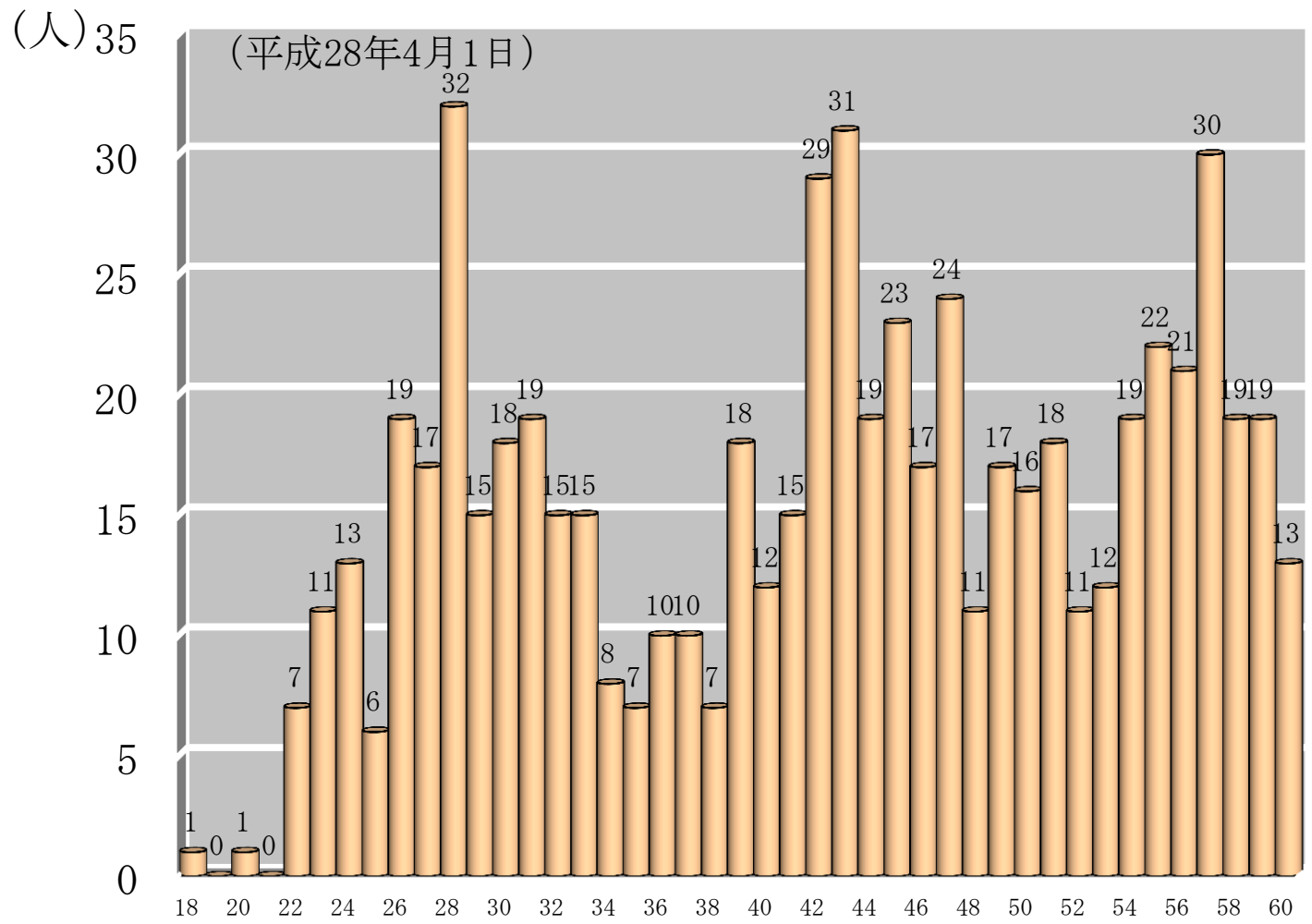
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総数		701	695	674	668	663	664	657	651	654	656	647
内訳	一般行政	410	409	398	395	381	386	384	387	396	398	376
	消 防	108	110	107	108	113	110	113	110	110	110	108
	教 育	72	73	70	67	73	72	68	66	63	62	78
	水 道	45	41	39	39	37	37	35	32	28	29	27
	その他	66	62	60	59	59	59	57	56	57	57	58

## ラスパイレス指数の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
河内長野市	99.0	99.9	100.4	99.4	100.0	99.4	107.9	102.8	94.5	94.5
府内都市平均	98.3	99.2	99.7	99.2	99.6	99.6	106.7	105.5	97.5	99.0



# 職員の年齢別構成



合計  
647

## 財服用語の解説

	用語	説明
あ	依存財源	市が自ら調達する財源以外の、国や府の基準に依存し調達する財源。地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債などが該当します。
	一般財源	歳入のうち、使途が特定されていない財源のこと。
か	借換債	既に発行したものを借り換えるために発行する地方債のこと。
	監査委員	地方公共団体の財務に関する事務の執行及び地方公共団体の経営に係る事業の管理を監査するために、地方公共団体に必置される執行機関のこと。
	元利償還金	公債費のうち、市債の元金・利子の償還に充てられたもの。
	基金	地方公共団体が、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいいます。
	基準財政収入額	基準財政収入額は、普通交付税を客観的・合理的に算定するために、地方公共団体が標準的な税の徴収を行ったという前提条件のもとに歳入額を算出したもの。
	基準財政需要額	基準財政需要額は、普通交付税を客観的・合理的に算定するために、標準的な行政活動を行ったという前提条件のもとに歳出額を算出したもの。地方公共団体が合理的・妥当な水準の行政活動を行う際に必要な経費を福祉、教育など様々な行政分野ごとに算定して合算したものの。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ、任意に削減できない硬直性が強い経費。職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び市債の元利償還金である公債費からなっています。
	繰上償還	償還期限の定めのある地方債を、償還期限前に元本の一部または全部を償還すること。
	繰入金	歳入の1区分。基金(貯金)を取り崩したり、他会計から繰出(支出)されてきたお金のこと。
	繰出金	歳出を性質別に分けた場合の1区分。特別会計あるいは公営企業・公営事業会計に対して、一定のルールを定めて支出するお金のこと。
	経営健全化基準	公営企業の経営健全化を図るべき基準として、資金不足比率が経営健全化基準以上(20%以上)となった場合は、経営健全化計画を定めなければなりません。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの。
	経常一般財源	毎年度連続して経常的に収入されるもののうち、その使途が特定されていない財源のこと。
	経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、市税、普通交付税などを中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源収入)の総額に対し、人件費、扶助費、公債費のように毎年度継続的に支出される経費に充当された一般財源の額(経常経費充当一般財源)が占める割合。 70%~80%に分布するのが標準的とされています。
	健全化判断比率	地方公共団体の財政の健全化を判断する統一的な指標。「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」が一定の基準を超えると、早期健全化や再生を促すため、「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定し、健全な財政運営をめざすこととなります。なお、この指標のほか「資金不足比率」を含めた5つの指標は、議会に報告・公表されます。
減債基金	公債費の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金のこと。	
減税補てん債	減税補てん債は国策により地方税が減税されたことに伴う減収分を、地方債の発行によって補てんするもの。元利償還金の100%が普通交付税の基準財政需要額に算入されることで、国による財源保障がされています。	

	用語	説明
	公営企業	交通事業、ガス事業、水道事業など地方公共団体が経営する企業のこと。本市では水道事業及び下水道事業が対象となります。
	後期高齢者医療療養給付費負担金	後期高齢者医療制度における療養給付費等(医療費の9割相当分)のうち市の負担分を大阪府後期高齢者医療広域連合に納付します。河内長野市の負担は、本市在住の後期高齢者医療被保険者に係る療養給付費等の12分の1です。
	公共用地取得債	公共事業等の円滑かつ効率的な執行と合理的な土地利用を図るため、事業の執行に先立って用地を取得する際に発行する市債など、本市では土地取得特別会計で整理されている市債のことを言います。
	公債費	市が借り入れた市債の元金及び利子の償還費。公債費は義務的経費の一つであり、これが歳出中の比重を高めることは、財政の硬直化を招くこととなります。
	国庫支出金	歳入の1区分。国から市に交付されるお金で、その用途が特定されているもの。生活保護費等の国もその責任を負う事務に係る経費を市と負担しあう場合の支出金である国庫負担金、国民年金等の国の事務を代行する場合の費用に係る支出金の国庫委託金、特定の事業の奨励や財政援助のための補給金である国庫補助金の3種類があります。
	固定資産税	固定資産税は、毎年1月1日に、固定資産(土地・家屋・償却資産)を所有している人が、その固定資産の価格を基に算定される税額を所在する市町村に納める税金のこと。
さ	歳出	一会計年度における一切の支出のこと。
	歳入	一会計年度における一切の収入のこと。
	財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための資金を積み立てる基金のこと。
	財政力指数	地方公共団体の財政力の強弱を測る指標であり、普通交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額(両者共、錯誤分を除く)で除した数値の3カ年平均値。
	市債	歳入の1区分。市が発行する地方債のことで、金融機関等から借入れたお金。償還(返済)は会計年度をまたがります。
	市民税	個人市民税と法人市民税に区別されます。市民税と府民税をあわせて住民税と呼び、前年の所得金額に応じて課税される所得割と、所得金額にかかわらず課税される均等割から算出し、住民税額が決まります。所得割の税率は全国一律(市民税6パーセント、府民税4パーセント)、当市の均等割は市民税3,000円、府民税1,000円となっています。(※平成26年度から平成35年度までの間は、防災・減災事業の財源のため、市民税、府民税がそれぞれ500円ずつ引き上げになります。)また、法人市民税は、市内に事務所や事業所などがある法人にかかる税のことで、法人の規模(資本金等の額及び従業員数)に応じてかかる均等割と、法人税額に応じてかかる法人税割があります。
	自主財源	市が自ら調達でき得る財源で、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。
	実質収支	形式収支(歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの)から、繰越明許費などに係る翌年度に繰り越す財源を差し引いたもの。
	実質的な普通交付税	普通交付税及び臨時財政対策債との合計数値を指します。
	人件費	歳出を性質別に分けた場合の1区分。特別職や議員の報酬、一般職の給料などが該当します。
生活保護費	民生費の1区分。生活保護法に基づく扶助費などが該当します。	
性質別歳出	歳出を経済的性質によって、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、前年度繰上充用金に分類したもの。	

	用語	説明
	早期健全化基準	財政収支が不均衡な状況、その他の財政状況が悪化した状況において、実質赤字比率、連結赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率について、地方公共団体が自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準を定めています。地方公共団体は、いずれかの比率が早期健全化基準以上である場合には、財政の早期健全化のための計画(財政健全化計画)を定めなければなりません。
	総務費	全般的な管理事務、企画調整事務、財政・財務管理に要する経費、本庁舎、戸籍、徴税、選挙、退職手当などが計上されます。
た	第三セクター等改革推進債	市が発行する市債のこと。第三セクター等の整理又は再生に伴う債務処理を円滑に実施する場合のみ、その発行が国から許可されます。発行期間は平成21年度から平成25年度までの時限措置となっています。
	地価下落修正	土地の価格は、基準年度(3年ごと)に評価替えを行い、価格を決定します。その価格は原則として3年間据え置かれますが、地価の下落が認められる場合には、基準年度以外の年度であっても、基準年度の価格を修正することとなっています。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と災害等特別の財政事情に応じて交付される特別交付税があります。
	地方債	建設事業などの資金として、また、地方交付税の減収による財源不足を補うなどのために、国や銀行から借り入れるもの。地方債のうち府が借入れるものは府債、市が借入れるものを市債といいます。
	地方財政計画	地方公共団体における翌年度の歳入歳出総額について、全体の見込みを示したもの。地方交付税法に基づき、年度ごとに内閣が作成し、国会で報告します。この計画は、地方交付税交付金の配分を決めるときの基礎的な資料となるものです。
	投資的経費	歳出を性質別に分けた場合の1区分。道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本の整備に要する経費。普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっています。
	特定目的基金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるもの。(当市においては、ふるさとづくり基金、長寿ふれあい基金、緑化基金などがあります。)
	都市計画税	都市計画税とは、固定資産税同様に毎年1月1日に、土地・家屋を市街化区域内等に所有している方が、その固定資産の価値に応じて負担していただく税金のこと。下水道整備・道路・公園など総合的なまちづくりを行う都市計画事業や、土地区画整理事業に要する費用にあてるための目的税です。
	土地開発公社	地域の秩序ある整備を図るため、必要な公有地となるべき土地を地方公共団体に代わって先行取得することを主たる任務とし、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき設立された特別法人のこと。
	土木費	歳出を目的別に分けた場合の1区分。道路や橋りょうの整備・維持管理、雨水対策工事、下水道特別会計への繰出金などが該当します。
は	評価替え	評価替えとは固定資産の価格の見直しのことをいいます。膨大な量の土地・家屋について、その評価を毎年度見直すことは、実務的に不可能であることなどから、原則として3年間評価額をすえ置く制度、言いかえれば、3年ごとに固定資産の価格を見直す制度がとられています。また、この3年に1度の評価替えを行う年度を「基準年度」といいます。
	標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。
	府支出金	歳入の1区分。府から市に交付されるお金で、その用途が特定されているもの。生活保護費など府においてもその責任を負う事務に係る費用を市と負担しあう場合の支出金である府負担金、府知事・府議会議員の選挙等の都の事務を代行する場合の費用に係る支出金の府委託金、特定の事業の奨励や財政援助のための補給金である府補助金の3種類があります。

	用語	説明
	扶助費	歳出を性質別に分けた場合の1区分。生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、若しくは市が単独で行っている各種扶助(現金又は物品、サービスの提供)に要する経費。生活保護費、子ども手当、乳幼児医療助成などが該当します。
	普通建設事業費	歳出を性質別に分けた場合の1区分。道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する経費のこと。
	物件費	歳出を性質別に分けた場合の1区分。その性質が消費的なもので人件費、扶助費、補助費等に分類されないもの。委託料や使用料、備品購入費、臨時職員の賃金などが該当します。
	府内都市	大阪府内の政令指定都市(大阪市・堺市)及び町村を除いた都市のこと。現在府内には31市あります。
	補助費等	歳出を性質別に分けた場合の1区分。公課費(自動車重量税など市が納める税金)や各種団体への補助金、一部事務組合等への負担金などが該当します。
ま	民生費	歳出を目的別に分けた場合の1区分。各種の福祉、生活保護などに要する経費。国民健康保険事業会計への繰出金や、児童手当、保育園の運営費などが該当します。
	目的別歳出	地方公共団体の経費を、その行政目的によって、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費などに分類したもの。
ら	臨時財政対策債	国が地方交付税の配分に当たり、その財源である国税5税の不足分について地方と折半することを趣旨として、発行可能額が国から示される地方債のこと。本来は地方交付税として国から交付されるべき額を借入れています。後年度における元利償還金の100%が普通交付税の基準財政需要額に算入されることで、国による財源保障がされているため、実質的な地方交付税であるといえます。
	類似団体	総務省が毎年度作成する類似団体別市町村財政指数表に基づき、全国の市町村を「人口」と「産業構造」の要素により分類したもの。地方公共団体が全国的な比較を行う場合、この類似団体のなかでどのような位置にあるかをみます。平成27年度以降の本市の類似団体は全国で38団体あり、大阪府内では池田市、泉佐野市、富田林市、箕面市、羽曳野市があります。

## 河内長野市財政白書

～平成27年度(2015年度)決算版～

作成：河内長野市 総務部 財政課



〒586-8501 河内長野市原町一丁目1番1号

T E L : (0721) 53-1111

F A X : (0721) 55-1435

E-mail : zaisei@city.kawachinagano.lg.jp

ホームページ : <http://www.city.kawachinagano.lg.jp/>